

統合報告書  
2015



## 目次

2	プロフィール
3-6	トップコミットメント
7-8	パフォーマンス
9-10	特集
11-13	製品部門別概況
14	グローバル・オペレーション
15	コーポレート・ガバナンス
16-19	CSR活動
20-25	社会とニチコン
26-32	環境とニチコン
33	研究開発活動
34	事業等のリスク
35-36	財務の概況
37-55	連結財務諸表
56	独立監査人の監査報告書
57	連結子会社
58	会社概要、株式情報

## 編集にあたって

当社の経営や財務情報、非財務情報を含む企業活動についてさまざまなステークホルダーの皆さまにお伝えするため、「**「アニュアルレポート(年次報告書)」**と「**「社会・環境報告書」**」を合体させ、「**「統合報告書」**」として作成しています。

### 参考にしたガイドライン

「**「環境報告ガイドライン(2012年版)」**」(環境省) 「**「ISO26000」**」(社会的責任に関する手引)

### 対象期間

本報告書は2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日:2015年3月期)の活動とその実績を報告するものです。ただし、一部、2015年4月以降の活動・実績にも言及しています。

### 対象範囲

ニチコン株式会社およびグループ会社(環境側面と社会的側面の報告については、国内でISO14001を認証取得している事業所を対象としています)

#### 〈業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項〉

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は、経済状況の変化、為替変動によるリスク、価格競争リスク、海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化などのさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにおける詳細については、事業等のリスク(P.34)に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 表紙のポイント



当社の「**「コンデンサ製品」**」と「**「NECST(Nichicon Energy Control System Technology)製品」**」は、自動車や家電・情報通信機器、環境など、さまざまな分野に採用されてきました。今後もさらに技術を進化させ、暮らしや社会の発展、地球環境保護に貢献していく姿を表しています。

## コンデンサ製品



アルミ電解  
コンデンサ



フィルム  
コンデンサ



## コトづくりを目指して創造業へ

当社は1950年に滋賀県草津市で受変電設備用コンデンサの製造を開始し、続いて電子機器用コンデンサを立ち上げ、家電製品や情報通信機器、電子制御の急速な発展とともに業容を拡大してまいりました。今日では、あらゆる電子・電機機器に欠かせないコンデンサや回路製品の開発・製造・販売を手掛け、「アルミ電解コンデンサ」「フィルムコンデンサ」「回路製品／応用機器」の3つの製品部門で力強く事業を展開しています。

近年では、創立以来培った電気を効率よくマネジメントする独自技術を活かして、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や、世界初のV2H(Vehicle to Home)システムである「EVパワー・ステーション」、電気自動車の普及に欠かせない「EV用急速充電器」などを製品化。成長するエネルギー・環境分野に重点的に市場投入し、次なる

成長の柱として育成しています。

一方、海外市場では中国・インドをはじめとする新興国において販売網の拡充や、生産力や技術開発力を強化し、現地調達の推進や生産性向上により原価低減への取り組みを進めています。

品質・コスト・納期・サービス・技術など、あらゆる面で最上級を目指す「トップノッチ経営」のもと、コンデンサ事業本部とNECST事業本部の2事業本部で開発から販売まで一貫通貫でマネジメントする体制を確立。パワーエレクトロニクスや車載、環境などの重点市場でシェア向上を図っていきます。また、「モノづくりからコトづくり」「製造業から創造業への変革」を目指して、顧客の期待以上の価値ある製品を提案し、お客さまに喜びと感動を提供してまいります。

### NECST製品



EVパワー・ステーション



EV用急速充電器



ホーム・パワー・ステーション



スマートアグリネットワーク

## 「トップノッチ経営」のもと、顧客の要望にいち早く 応える創造業への転換を推進していきます。

皆さまには平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2015年3月期の当社グループの業績と、現在取り組んでいる施策、今後の経営方針などについて  
ご説明させていただきます。



代表取締役社長  
吉田茂雄

代表取締役会長  
武田一平

## 2015年3月期について

### 自動車関連機器や インバータ機器向けが好調

2015年3月期のわが国の経済は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もあって、個人消費が振るわなかったものの、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済の雇用情勢改善による個人消費の増加や企業業績の回復により概ね堅調に推移しました。一方、欧州経済は停滞感が強まり、中国経済も成長の鈍化傾向が続いたほか、ロシアなどの資源国においても減速感が強まりました。

こうした状況の中、当社グループはコンデンサ・回路・インバータの技術を核としてデジタル&パワーエレクトロニクス分野に力を注ぐとともに、高い成長が期待できる環境関連事業や医療関連事業を新たな経営の柱にすべく事業の拡大に取り組みました。

その結果、売上高は107,294百万円(前期比2.5%増)、営業利益3,877百万円(前期比8.0%減)、当期純利益2,258百万円(前期比29.1%減)となりました。

製品分野別にみると、電子機器用は自動車関連機器向けやインバータ機器向けなどの需要が堅調に推移したことにより増収となりました。回路製品は家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の需要が伸び悩んだことや機能モジュールが低調に推移したことにより減収となりました。電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器は、電力用コンデンサ・装置や応用機器の売上が増加したことにより増収となりました。

海外ではアジア市場でインバータ機器向けの受注が堅調に推移したことや、欧州市場で自動車関連機器向けの売上が増加したことにより、海外売上高は66,040百万円、海外売上比率は61.6%となりました。今後とも海外市場での拡販に努め、成長路線を描いてまいります。

## トップノッチ経営と具体的施策

# トップノッチ経営

「品質・コスト・納期・サービス・技術」などあらゆる面で最上級を目指す

### コンデンサ事業本部

アルミ電解コンデンサ

フィルムコンデンサ

### NECST事業本部

回路製品／応用機器

### 7つのビジネスグループ

アルミ電解／フィルム・装置／応用機器／分散型電源／車載・V2H・急速充電器／蓄電システム／一般電源

白物家電  
産業用インバータ

自動車  
車両

エネルギー  
環境  
医療

情報通信



### 「モノづくりからコトづくり」 「製造業から創造業」へ

当社グループは経営方針として「トップノッチ経営」を掲げ、品質・コスト・納期・サービス・技術など、あらゆる面でトップノッチ（最上級）を目指しています。その実現に向けて、2013年11月からコンデンサ事業本部とNECST事業本部の2事業本部制に再編し、7つのビジネスグループを統括。2015年3月期は中期経営方針の経営ビジョンに沿って、コンデンサ、回路、インバータなどのコア技術を柱としたデジタル&パワーエレクトロニクス分野に注力するとともに、高い成長力が期待できるエコ、EV/HV、インバータ関連事業を新たな経営の柱にすべく力を注いだ結果、各事業部ともに今後の成長の足がかりができました。

コンデンサ事業では「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の4分野の市場別に積極的な営業活動を展開。特に自動車関連向けについては、電子化の進展でチップアルミ電解コンデンサ、リード付きアルミ電解コンデンサの採用が増加しました。また、LED照明用や電源用途において、ニーズに応えた新製品を投入しました。

一方、NECST事業では家庭用蓄電システムの新製品セパレートタイプを市場に導入、またV2Hシステム「EV

パワー・ステーション」を燃料電池自動車「MIRAI」と接続可能にするなど対応車種を拡充。さらに災害時の非常用電源や電力ピークシフト節電対策として公共・産業用リチウムイオン蓄電システムなどの顧客ニーズに応えた新製品を投入し拡販しています。

また、当社グループは「モノづくりからコトづくりへ」「製造業から創造業へ」というスローガンを掲げて、顧客の要望をいち早く察知し、製品の開発段階から積極的に顧客に関わり、当社グループから新製品や新技術を使って新しい価値創造ができる提案型営業を推進しています。

今後の成長路線を描く体制づくりとしては、2014年1月にNECST事業本部に開発センター、2015年4月にコンデンサ事業本部に技術センターを新設。これにより研究体制を強化し、新製品開発のスピードアップと基礎技術開発の強化を図っています。また、両事業本部に営業責任者を置き、開発から設計・生産・販売までを一気通貫で統括する体制を整え、事業運営のスピード化を図っていく方針です。

なお、2015年7月には電源装置や電子部品を開発・製造・販売する株式会社ユタカ電機製作所の事業を継承し、体制の強化を図っています。

#### 2015年4月以降の方針

### 自動車関連機器の 売上比率を拡大

当社は2013年にトップノッチ経営を掲げ、この2年間で研究開発や販売の体制強化に取り組んできました。そのひとつが中期経営方針の中核事業として位置づけている自動車関連事業です。高圧・高容量のパワーエレクトロニクスの車載向けコンデンサと急速充電器に力を注ぐとともに、車載電装系の市場拡大が見込まれる国内、欧州、米国に加えて中国での拡販を強化。自動車関連事業の比率を、一層大きく

引き上げます。自動車関連以外では、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」、分散型電源システムなどの環境関連機器や、粒子線がん治療装置用加速器電源などの医療関連機器の拡販に注力し、中期的にNECST事業をコンデンサ事業と並ぶ大きな柱にしていきます。

これらの目標を達成するには人材の力が必要です。当社では、これまで新卒や中途採用のほか、日本で就職を希望する留学生を採用し、現在では本社の役職者や出身国の幹部として活躍してくれています。また、中国・無錫の開発センターで採用した人材を日本で勉強させるなど人材交流も進めています。今後も人材の成長こそが企業の発展の鍵と考え、人材育成に力を注ぎ、競争が激化するグローバル市場において優位性を発揮してまいります。

こうした事業活動により2016年3月期の売上高は122,000百万円、当期純利益3,600百万円を見込んでいます。

## ステークホルダーの皆さまへのメッセージ

### エネルギーの安定供給と地球環境保全のために

当社は今年8月に創立65周年を迎えます。これもひとえにステークホルダーの皆さまのご支援の賜物と感謝しております。創立以来、主力のコンデンサ事業で電気を効率的にマネジメントする独自技術を磨き、暮らしと産業の発展に貢献してきました。そして、その技術を活かして、エネルギー・環境・医療関連機器を新たに市場投入し、次なる成長の柱として育成して、エネルギーの安定供給と地球環境の両立を図っています。今後も京都という独創性に富んだ都市に本社があるというメリットを活かして、大学や他企業とも連携を図り、持てる独自技術を育みながら新たな価値創造につなげていきます。また「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」



という経営理念のもと、全社員がベクトルを合わせて、今やるべきことに集中的に取り組んでいきます。

一方、コンプライアンスの徹底を図るとともに、業務の適正化を図るための体制や財務報告の信頼性を確保する体制づくりを充実するなど、一層の内部統制の整備・強化をし、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループは株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、配当の安定的増加に努めています。この方針のもと、2015年3月期の年間配当金は1株当たり18円とさせていただきます。2016年3月期は創立65周年記念配当を加えて20円とする予定です。内部留保は、コア事業の拡大のための研究投資など、将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

株主・投資家の皆さまをはじめ、各ステークホルダーの方々には、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年6月26日

ニチコン株式会社  
代表取締役会長

代表取締役社長

武田一平 吉田茂雄

## 財務情報

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3	2011/3	2015/3
<b>【各期間】</b>						
売上高	¥ 107,294	¥ 104,690	¥ 90,813	¥ 107,659	¥ 105,914	\$ 892,112
営業利益	3,877	4,216	(3,360)	2,135	5,062	32,236
税金等調整前当期純利益	4,381	4,336	(4,718)	2,693	3,926	36,426
当期純利益	2,258	3,183	(6,237)	1,157	2,660	18,775
設備投資額	2,401	2,315	5,353	15,394	6,584	19,966
減価償却費	4,279	5,137	7,554	9,151	7,657	35,580
<b>【各期末】</b>						
総資産	141,252	135,050	125,742	139,150	130,790	1,174,459
自己資本	103,298	96,406	88,348	92,850	92,980	858,885
1株当たりの情報 (単位：円および米ドル)						
	単位：円					単位：米ドル
当期純利益	¥ 31.65	¥ 44.56	¥ (87.30)	¥ 16.20	¥ 37.24	0.26
配当金	18.00	16.00	15.00	15.00	14.00	0.15
自己資本	1,473.12	1,349.49	1,236.67	1,299.69	1,301.49	12.25
自己資本比率	73.1%	71.4%	70.3%	66.7%	71.1%	
自己資本当期純利益率(ROE)	2.3	3.4	(6.9)	1.2	2.8	

注：1. 百万円未満は四捨五入して表示しています。

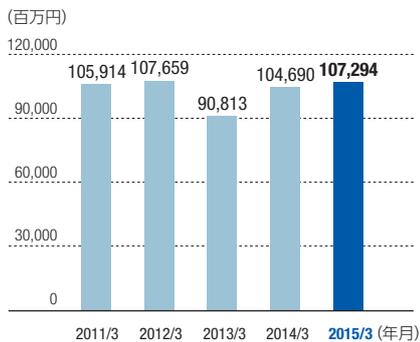
2. 米ドル表示は、便宜上、2015年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=120.27円により換算しています。

3. 各年度とも、改訂後の連結財務諸表規則に準じ組み替えて表示しています。

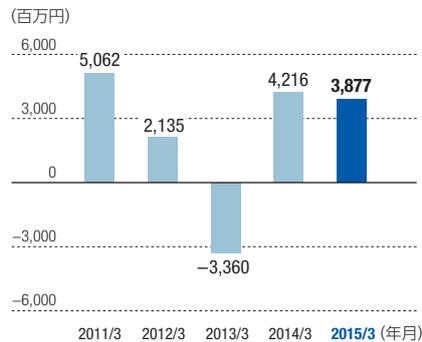
## 非財務情報

	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3	2011/3
<b>【各期末】</b>					
従業員数(名)	4,809	5,792	6,026	6,901	8,219
度数率	0.221	0.224	0.459	0.551	0.371
強度率	0.000	0.007	0.020	0.021	0.008
重油使用量(kℓ)	1,072	4,796	12,596	19,062	19,837
LPG使用量(kg)	213,399	237,944	205,055	285,333	277,182
電力使用量(千kWh)	557,045	518,589	531,117	959,141	1,000,662
上水使用量(万t)	14	16	15	15	15
地下水使用量(万t)	694	701	1,064	953	934
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	262,908	248,593	259,997	455,363	474,878
排水量(万t)	533	542	821	783	792

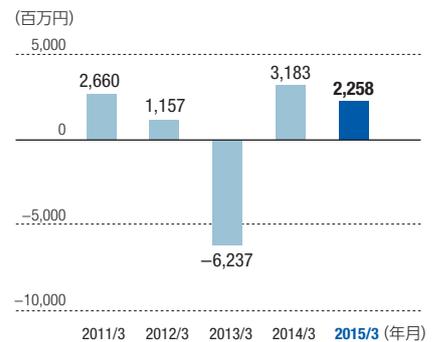
### ■ 売上高



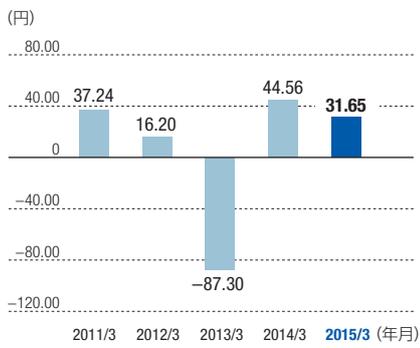
### ■ 営業利益



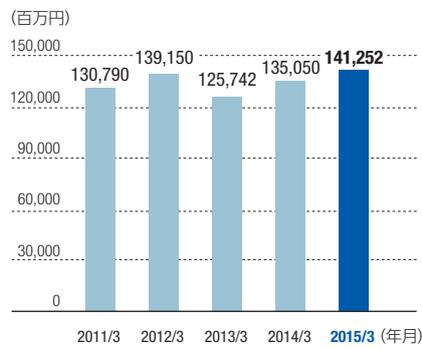
### ■ 当期純利益



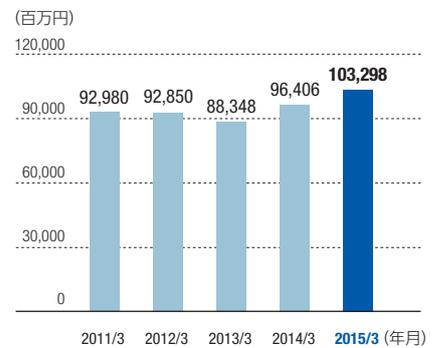
### ■ 1株当たり当期純利益



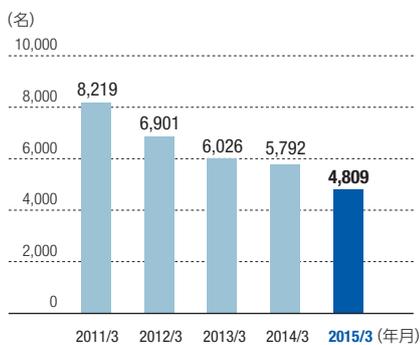
### ■ 総資産



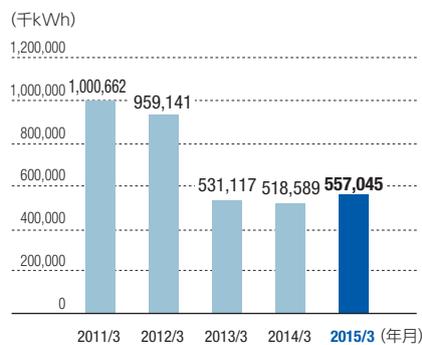
### ■ 自己資本



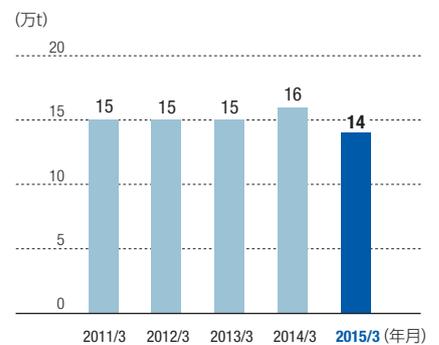
### ■ 従業員数



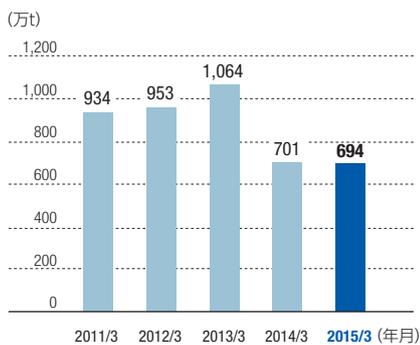
### ■ 電力使用量



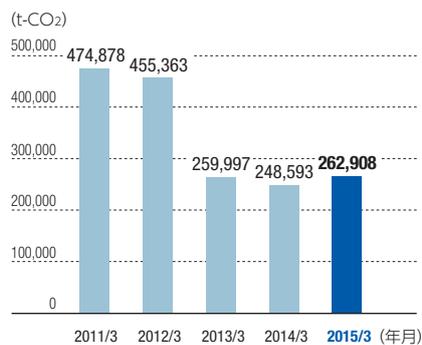
### ■ 上水使用量



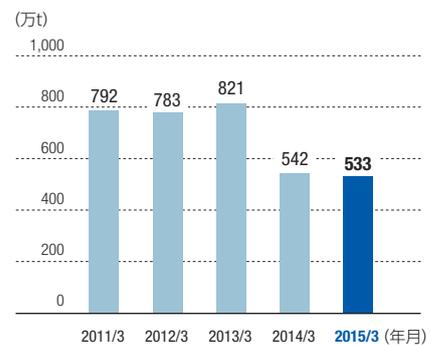
### ■ 地下水使用量



### ■ CO<sub>2</sub>排出量



### ■ 排水量



# 国家プロジェクトや産学連携で培った先端技術を 環境分野など新しい事業創造に次々と展開しています

## 経営理念

価値ある製品を創造し、  
明るい未来社会づくりに貢献します。  
より良い地球環境の実現に努め、  
倫理的・社会的責任を果たすとともに、  
顧客・株主・従業員をはじめ  
全ての人々を大切に、  
企業価値の最大化を目指して、  
誠心誠意をもって「考働」します。

東日本大震災以降、わが国では「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」に対するニーズが高まっています。また、温室効果ガスの排出削減も世界的規模で大きな課題となっています。当社は、それらの課題解決に向けて、コンデンサの開発・製造で培った回路技術を応用し、地球環境に優しい製品づくりに取り組んできました。2013年にNECSTプロジェクトから格上げしたNECST事業本部はコンデンサ事業本部と並ぶ事業の柱と位置づけ、エネルギーの安定供給と環境保護の両立を目指した環境配慮型の製品開発に取り組んでいます。

## 世界をリードする先進技術

### 新事業創出の礎となる最先端設備に採用された当社技術

当社はコンデンサを主力とする電子部品メーカーとして、電気を効率的にマネジメントする独自技術を蓄積してきました。さまざまな技術が国家プロジェクトなどで磨かれ、環境エネルギー関連商品の開発に活かされています。

#### 高電圧大電流 制御技術

#### 大容量インバータ 技術

#### 直流安定化技術

#### 高精度 デジタル制御技術

蓄電型  
太陽光発電システム  
蓄電型太陽光発電システムを  
本社ビル屋上に設置しています。



X線自由電子レーザー施設  
SACLA (X-FEL)  
国家基幹技術に認定された  
SACLAに、当社製品が  
使用されています。

風力発電安定化蓄電  
システム(NEDO実証事業)  
風力発電の発電変動を吸収する  
蓄電システムです。



陽子線治療装置  
(出典:名古屋陽子線治療センター)  
がんの新しい治療法にも  
当社技術が用いられています。



大強度陽子加速器施設  
J-ARC  
大強度陽子ビームを曲げたり  
束ねたりする当社の電磁石用  
電源などが使用されています。

## NECST事業

### 創エネ、蓄エネ、省エネに貢献する製品をラインアップ

当社は2010年3月にNECSTプロジェクト(現NECST事業本部)を発足。「再生可能エネルギーの拡大」「電力系統の分散化とインテリジェント化」「EVなどエコカーの普及」をテーマに、創エネ・蓄エネ・省エネに貢献する独自の新製品の開発や販売活動を進め、地球環境保全に貢献していきます。



#### ホーム・パワー・ステーション 太陽光と蓄電システムを連携したシステム

太陽光発電システムで発電した電気や料金の安い夜間電力を蓄え、活用するとともに、停電などの非常時に電力をバックアップするシステムです。当社は家庭用蓄電システムのリーディングカンパニーとして、市場ニーズの高い大容量タイプなど、新しい機種の開発に次々と取り組んでいます。



#### EVパワー・ステーション EV搭載の大容量蓄電池に蓄積し電力を供給

EVパワー・ステーションは、EVと家庭をつなぐ世界初のV2H (Vehicle to Home) システムです。割安な夜間電力をEVに充電し、昼間に家庭へ給電して電力需要のピークシフトに貢献。当社は2012年に日産リーフに対応する製品を開発して以来、対応車種を拡大。2014年にはトヨタ自動車の燃料電池車MIRAIにも接続可能になりました。



#### EV用急速充電器 省スペース型で課金システム搭載機種を開発

環境に優しいEVの普及にはインフラである充電スポットの整備が欠かせません。当社は世界最小・最軽量のEV用省スペース型急速充電器を開発するなど小型・軽量化技術の強みを活かしながら、専用カードによる利用者認証とクレジットカードで決済ができるタイプなどラインアップを充実。今後もEVの普及に貢献していきます。



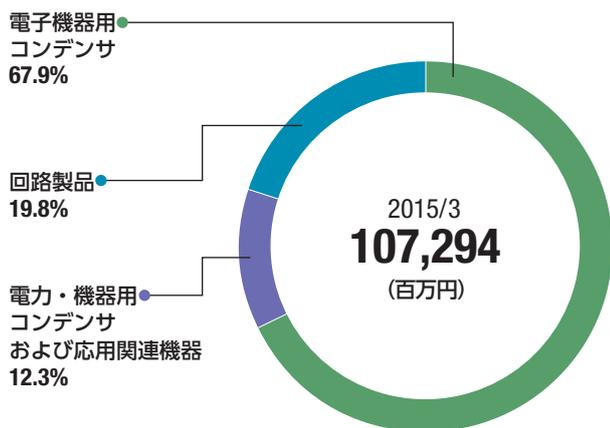
#### 分散型電源 公共施設の非常用電源システムなどを開発

電力会社が供給する大規模集中発電に対して、消費地に隣接して設置される分散型電源が注目されています。当社では蓄電機能付太陽光発電システムや、リチウム電池を用いて風力発電の発電変動を吸収する蓄電システムを開発。また、非常時に公共施設の電源となる公共・産業用リチウムイオン蓄電システムを市場に導入しています。

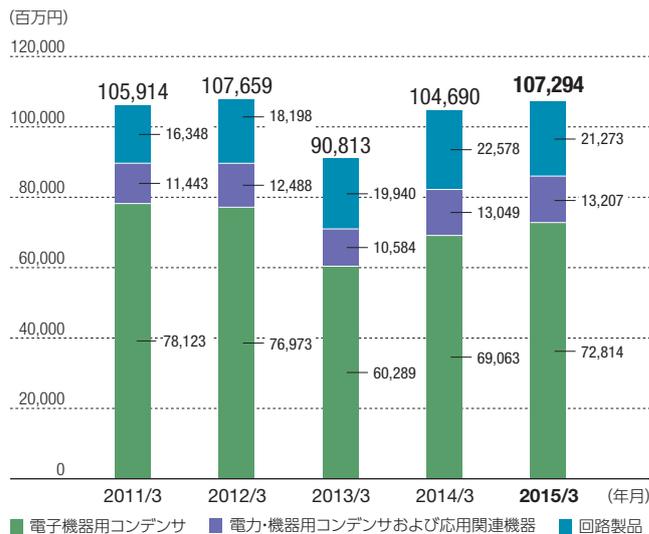


当社グループの製品部門は、「電子機器用コンデンサ」「回路製品」「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の3部門で構成されています。それぞれの部門で「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の4市場に向けて積極的な製品開発戦略を展開しています。

■ 2015年3月期の各製品部門別の売上高比率



■ 各製品部門別の売上高



## 電子機器用コンデンサ

アルミ電解コンデンサ  
フィルムコンデンサ  
正特性サーミスタ



連結売上高の約2/3を占める当社のコア事業です。世界トップクラスのシェアを持つアルミ電解コンデンサをはじめ、高電圧化・高周波性に優れたフィルムコンデンサ、正特性サーミスタなど、高品質・高機能を追求した製品を製造・販売しています。

## 2015年3月期

2015年3月期の「電子機器用コンデンサ」部門の売上高は72,814百万円(前期比5.4%増)で、連結売上高の67.9%となりました。これは自動車関連機器向けやインバータ機器向けなどの需要が好調に推移したことによるものです。

2015年3月期に開発した主な製品は次のとおりです。

車載用を主な用途とする低温ESR規定チップ形アルミ電解コンデンサ「CZシリーズ」に大容量のφ12.5~φ18mm品を追加して製品ラインアップを拡充しました。さらにLED照明用電源および電源アダプター全般を主な用途とする長寿命小形アルミ電解コンデンサ「LDシリーズ」に10V~100V 105℃ 10,000時間保証の定格を追加。自動車のヘッドライト・LED照明・電源用途に最適な中高圧用チップ形アルミ電解コンデンサ「LTシリーズ」「LVシリーズ」に長寿命の500V定格品を加えました。

## 今後

今後も「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の重点4市場別に、顧客ニーズを先取りした提案型の開発・営業活動を推進していきます。特に市場拡大が見込める自動車関連の車載電装系で国内、欧州、米国、中国への拡販を強化していきます。また、コンデンサ事業本部内に設けた技術センターが中心となって、アルミ電極箔、電解液、フィルムなどコア素材の技術開発力強化を図っていきます。さらに、産業機器向けなど、パワーエレクトロニクスに力を注ぎラインアップを拡充していきます。



低温ESR規定チップ形  
アルミ電解コンデンサ  
[CZシリーズ]



長寿命小形アルミ電解コンデンサ  
[LDシリーズ]

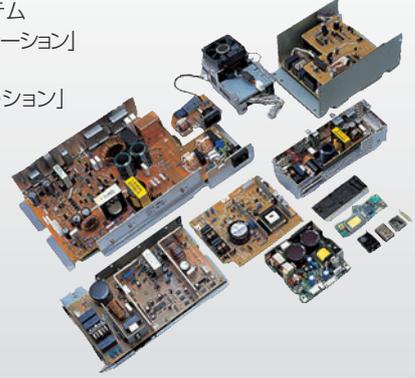


中高圧用チップ形  
アルミ電解コンデンサ  
[LTシリーズ]、[LVシリーズ]  
500V定格品

## 回路製品

環境関連製品

- ・家庭用蓄電システム  
「ホーム・パワー・ステーション」
- ・V2Hシステム  
「EVパワー・ステーション」
- スイッチング電源  
機能モジュール



当部門は創エネ・蓄エネ・省エネなど新しいエネルギーシステム事業を推進するNECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業本部の環境関連製品や、電子機器の心臓部ともいえるスイッチング電源およびコンデンサ・半導体などのデバイスを組み込んだ機能モジュールに注力しています。環境関連製品ではEVの普及に欠かせない家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」、そしてV2H (Vehicle to Home) システム「EVパワー・ステーション」の開発・販売を推進しています。

## 2015年3月期

2015年3月期の「回路製品」の売上高は21,273百万円（前期比5.8%減）となり、連結売上高に占める割合は19.8%となりました。家庭用蓄電システムの導入支援補助金が上期に終了し、下期に伸び悩んだことなどが前期比売上減の主な要因です。

2015年3月期には、EVパワー・ステーションとトヨタ自動車の燃料電池自動車「MIRAI」の接続が可能になり、災害時の非常用給電設備として利用可能になりました。これまで電気自動車では日産「リーフ」、三菱自動車工業「i-MiEV」「MINICAB-MiEV VAN」「MINICAB-MiEV TRUCK」、そしてプラグインハイブリッドカー「アウトランダーPHEV」も利用できるようになっています。

## 今後

電力会社への売電価格の下落により、「太陽光発電システムでつくった電気は蓄えて家庭で使う」というニーズが高まると予測されています。当社グループは家庭用蓄電システムのリーディングカンパニーとして、12kWhの大容量タイプなど市場ニーズに応える新機種を追加していきます。

また、EVパワー・ステーションは国の次世代自動車充電インフラ整備促進事業の補助金対象となっており、今後も対応車種を広く拡販していきます。

## 電力・機器用コンデンサおよび 応用関連機器

フィルムコンデンサ(パワーエレクトロニクス用)、  
コンデンサ応用関連機器

- ・EV用急速充電器
- ・分散型電源
- ・医療用加速器電源
- ・学術研究用加速器電源
- ・停電/瞬低補償装置など



当部門では、産業用の受変電設備を中心に、鉄道車両やHV用の平滑コンデンサやコンデンサ応用関連機器などを開発・製造・販売しています。

## 2015年3月期

2015年3月期の「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の売上は13,207百万円(前期比1.2%増)となり、連結売上高に占める割合は12.3%となりました。これは主として電力用コンデンサ・装置や応用機器の売上が増加したことによるものです。

2015年3月期は、セパレート構造の採用、スコットトランス搭載、屋外設置可能といった市場ニーズに応えた新しい公共・産業用リチウムイオン蓄電システムを開発。これにより納入・設置・運用・保守の各作業で大幅に利便性と機能性を

向上させることができました。

直流用乾式フィルムコンデンサでは、当社従来品と比較して40%の小形化を実現し、樹脂全モールドタイプ(ケースレス構造)にすることで低温度と高温高湿に対応した「EJシリーズ」を開発しました。

また、「X線自由電子レーザー(XFEL)施設SACLA」のビーム加速用電源やビーム振り分け用電源で培った高精度な制御技術を応用し粒子線治療装置用電源を開発しました。既にかん治療センターや大学など建設中を含む国内15施設のうち10施設、アメリカで2施設に納入しています。

一方、突然の瞬低・停電から機器やデータを守るリチウムイオン電池式停電補償装置がJECA FAIR 2014 製品コンクールで「一般社団法人日本電設工業協会奨励賞」を受賞しました。



直流乾式フィルムコンデンサ「EJシリーズ」

リチウムイオン電池式停電補償装置

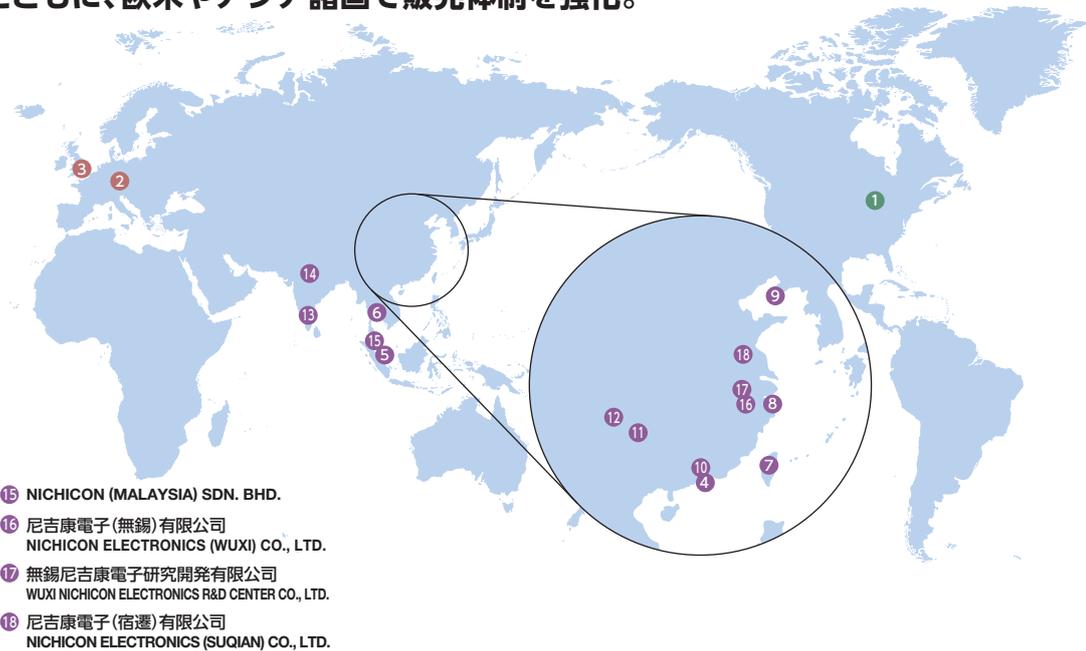
## 今後

省スペース型EV用急速充電器においては、政府の補助金が増額され工事費補助も付くことから需要拡大が予測されています。当社グループは省スペース型の10~50kW出力機種や課金対応可能なタイプなど幅広いラインアップを揃えている強みを活かし、大幅な販売台数の拡大を目指します。

また、インフラ事業分野としてはデータセンター向けに瞬低補償装置などの開発に力を注ぎます。

生産体制の集約化を図るとともに、欧米やアジア諸国で販売体制を強化。

- ① NICHICON (AMERICA) CORPORATION
- ② NICHICON (AUSTRIA) GmbH
- ③ NICHICON (AUSTRIA) GmbH U.K.OFFICE
- ④ NICHICON (HONG KONG) LTD.
- ⑤ NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.
- ⑥ NICHICON (THAILAND) CO., LTD.
- ⑦ 台湾力吉可股份有限公司 NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.
- ⑧ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司 NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
- ⑨ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司 大連オフィス NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. DALIAN REPRESENTATIVE OFFICE
- ⑩ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
- ⑪ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 重慶分公司 NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD. CHONGQING BRANCH
- ⑫ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 成都分公司 NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD. CHENGDU BRANCH
- ⑬ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
- ⑭ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD. DELHI OFFICE
- ⑮ NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ⑯ 尼吉康電子(無錫)有限公司 NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
- ⑰ 無錫尼吉康電子研究開発有限公司 WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.
- ⑱ 尼吉康電子(宿遷)有限公司 NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.



2015年3月期は、アジア市場においてインバータ機器向けの需要が堅調に推移するとともに、欧米市場においても自動車関連機器向けの売上が好調に推移したことから海外売上高は66,040百万円(前期比7.1%増)となりました。地域別売上高は、アジアが51,117百万円(前期比7.1%増)、米州6,908百万円(前期比1.7%増)、欧州/その他が8,015百万円(前期比12.4%増)となっています。これらの結果、連結売上高に占める海外の割合は61.6%(前期比2.7ポイント増)となりました。

海外における生産体制についてはコスト力強化の一環として最適地生産を推進しています。導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造していた日科能高電子(蘇州)有限公司をニチコン宿遷に統合し、中国に2拠点、マレーシア1拠点を展開しています。

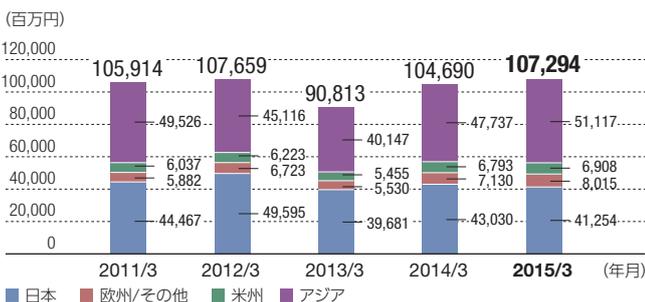
一方、研究開発部門としてはニチコン無錫内にR&Dセンターを設置しています。国際競争力が求められる事務機器、デジタル機器、LED照明、家庭用ゲーム機などのスイッチング電源やアダプタの開発・設計に対応しています。併せて、アルミ電解コンデンサの設計・開発から部材の現地調達に向けた評価などに取り組んでいます。

販売面では、各地に中核となる拠点を設け、顧客ニーズの対応と市場開拓、拡販に取り組んでいます。欧米地域には「ニチコンアメリカ」

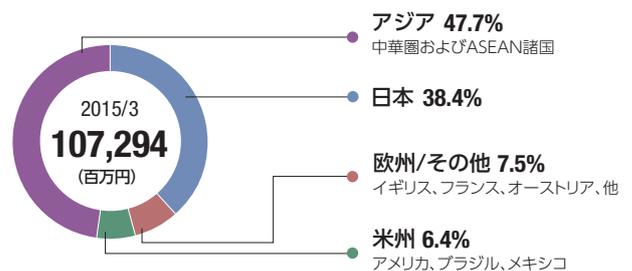
「ニチコンオーストリア」と同社の英国オフィスを設置。アジア地域では華東・華北地域に「ニチコン無錫」「ニチコン上海」と同社の大連駐在員事務所を配置。香港・華南地域と台湾には「ニチコン香港」「ニチコン深圳」「ニチコン台湾」を置き、中国内陸部では成都・重慶に「ニチコン深圳」の支店を開設し、需要開拓を図っています。中国では特に自動車関連で車載電装系の需要拡大が見込めることから、現地の電装メーカーへの営業活動を強化していきます。また、中国のマーケティングを強化するため、中文版ホームページをリニューアルするとともに、中文の製品カタログも制作するなど、現地に合わせた営業手法で販売力を強化しています。一方、ASEAN全域をカバーする拠点として「ニチコンマレーシア」「ニチコンシンガポール」「ニチコンタイランド」を展開。さらに需要拡大が進むインドではバンガロールに「ニチコンインド」を置き、2014年8月にはデリーオフィスを開設して、インド北部の自動車関連や産業機器関連企業に、きめ細かく営業活動を展開しています。

今後も世界各国の経済動向や顧客ニーズにマッチした製品・サービスを展開し、新規顧客の開拓と当社製品のシェア向上に努め、業績の向上を図ってまいります。

■ 地域別売上高



■ 2015年3月期の地域別売上高比率



# コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システム

## コーポレート・ガバナンスの充実

当社は経営の効率性、健全性、透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを重要課題のひとつと位置付け、下図のような組織体制の下で充実を図っています。

企業経営における重要事項の意思決定は、取締役会が、そしてその具体的な業務執行は取締役と執行役員が担います。取締役を監査する役割として、監査役による監査役会を設けています。

監査役は取締役会をはじめ重要な会議などに出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行や業務内容が適法であるかを監査するとともに、事業所やグループ企業の監査を通じて経営状況を把握しています。なお、監査役が法定の人数に満たない場合に備え補欠監査役制度を設けています。

## 社外役員の選任

当社は社外取締役3名と社外監査役2名を選任しています。社外取締役は、取締役会に出席し、各部門の執行状況などを把握し、監督機能を果たしています。社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、各実務執行部門に対する内部監査を通じ、執行状況の監査および助言を行っています。なお、社外取締役3名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

## 内部統制システムの整備とPDCAサイクル

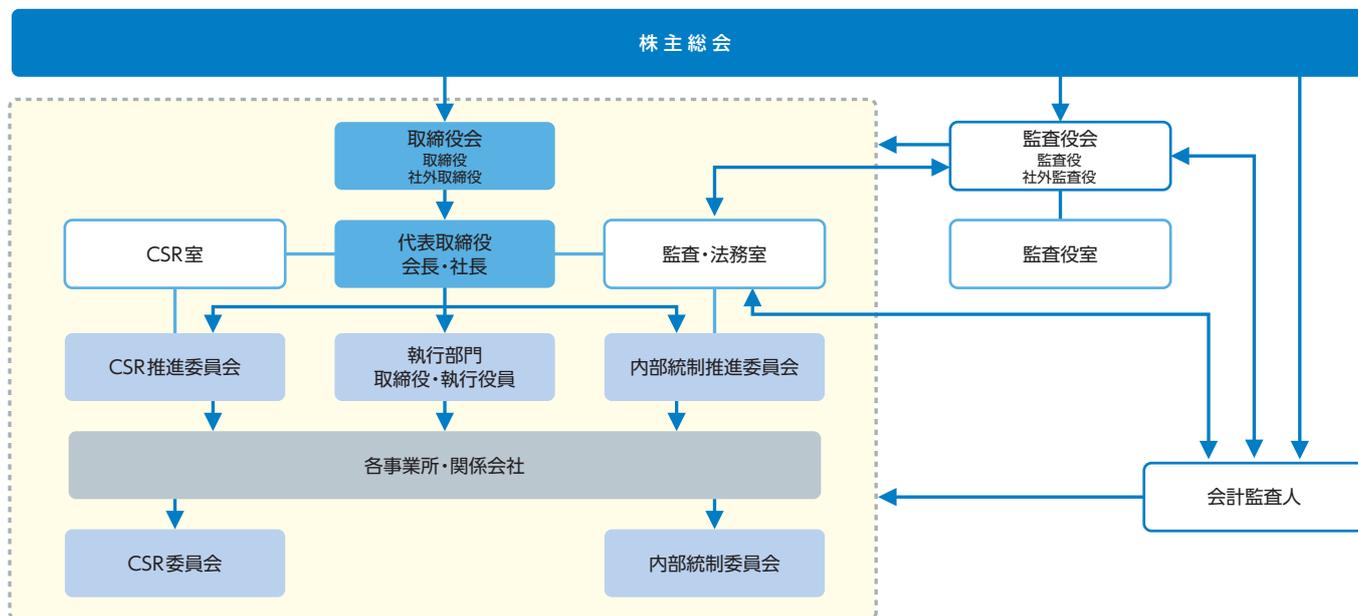
当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制を構築するために「CSR推進委員会」を設置する一方で、金融商品取引法が求める内部統制制度に対応するために「内部統制推進委員会」を設け、双方の委員長を代表取締役社長が務めています。

「CSR推進委員会」は、企業経営に損失を与えるリスクを回避・予防し、社会からの信頼を維持するために設けられたもので、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の4つの小委員会からなり、毎月定例の委員会を開催することで、それぞれの課題の進捗状況等について確認しています。なお、CSR室と総務部が事務局として運営のサポートを行っています。

「内部統制推進委員会」は、経理本部長を事務局長として経理部、システム部、経営企画部が中心になって運用しています。具体的には、「全社統制」「決算・財務報告プロセス統制」「IT全般統制」「業務プロセス統制」という基本項目に分けて内部統制システムの構築およびスパイラルアップを図っています。

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査・法務室がグループの会計・業務・制度の監査に加え、内部統制の監査も定期的にも実施し、具体的な指摘や助言を行っています。内部監査での指摘事項については、それぞれの担当部門が具体的な対策を立案し、PDCAサイクルを廻すことによって継続的な改善を図ることとしています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



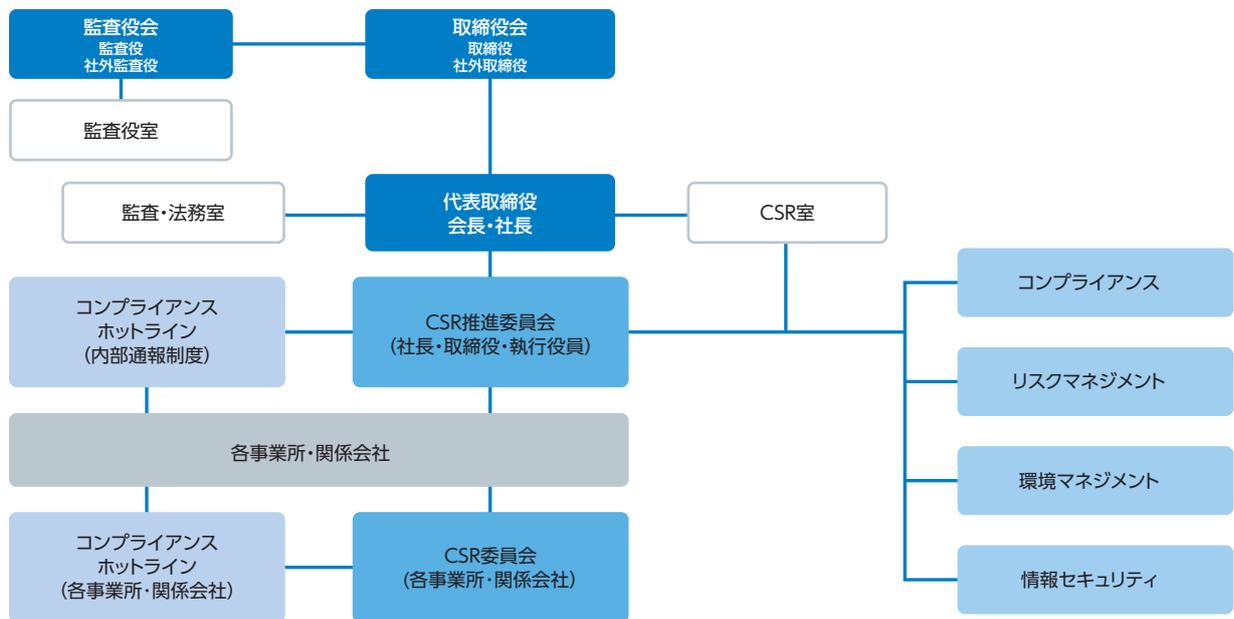
# CSRマネジメント

## CSRの基盤—ニチコングループCSR憲章

当社グループでは、全従業員が共有すべきCSR（企業の社会に対する責任）の指針として、2005年12月に「ニチコングループCSR憲章」を制定しています。企業と社会のつながりは欠くことのできないものであり、企業が存続していくためには、CSRに積極的かつ真剣に取り組むことが重要です。

「ニチコングループCSR憲章」は、「ニチコングループ環境憲章」（1997年12月制定、2015年8月改訂）とともに、ニチコングループ全従業員の重要な行動指針として、周知徹底を図っています。

### CSR推進体制



## Voice

### グループ一丸となって CSR活動を推進しています

執行役員 CSR室長  
森下 浩嗣



当社グループでは2003年6月のCSR室設置以来、グループをあげてCSR活動を推進してきました。

CSRを着実に果たしていくために、当社では本社の取締役・執行役員を委員とする「CSR推進委員会」を組織し、その中に「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の4つの小委員会を設置しています。小委員会はそれぞれの課題や問題事項を毎年の事業計画に落とし込み、各事業所からの月次報告でその進捗を確認し、指導しています。

近年、CSRに関連する企業活動の内容や行動に関し、顧客からの要求事項が多様化してきています。当社ではCSRに取り組むにあたり経団連の「企業行動憲章実行の手引き」(第6版)や電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR推進

ガイドブック」、そして2010年11月に発行されたISO26000（社会的責任に関する手引）、さらには米欧の大手エレクトロニクス企業が中心になって策定されたEICC（電子業界行動規範）などの考え方を尊重し、それらに則した実践に努めています。

また、自然災害や原発事故に遭遇した経験や、その際の資材・物流でのサプライチェーンにおける反省点を踏まえ、事業継続計画(BCP)の継続的改善と事業継続マネジメント(BCM)を早期に確立し、定着するようグループ全体で取り組んでいます。

一方で、当社が永年蓄積してきた各種技術を融合させ、V2H(Vehicle to Home)システムをはじめ、家庭用蓄電システムやスマートグリッド実現の要素となる分散型電源など、創エネ・蓄エネの先進技術を駆使して開発した環境・エネルギー関連商品の拡販などを通じ、社会・環境問題をさらに深耕してまいります。

また、業務の適正を確保するための内部統制を有効かつ効率的に構築・維持していくこともCSR活動の一環であるとの認識のもと、これらの継続的なスパイラルアップを図ってまいります。

## コンプライアンス

### 「ニチコングループ行動規範(改訂版)」の周知徹底

ニチコングループでは「社訓」に加え、従業員が一丸となって目指すべき方向性や社会的責任を「経営理念」として定めています。さらに、取締役や従業員が法令を遵守し、共通の倫理観・価値観を持つための指針として、2002年10月に「ニチコングループ行動規範」を制定しました。

当社が「ニチコングループ行動規範」を制定した2002年以後、EICC(電子業界行動規範)が制定され、数度改訂されました。また、2010年11月にはISO26000(社会的責任に関する手引)が発行されました。これらEICCやISO26000が求める企業の社会的責任について見直しを行い、内容の網羅性を高めるために、2013年4月に改訂版「ニチコングループ行動規範」(日本語版・英語版・中国語版・マレー語版)を発行しました。

改訂版の発行後、各事業所にて教育や周知徹底を図り、その理解度を確保すべく、国内外の全従業員を対象に「行動規範理解度チェック」を実施しました。本社にて採点后、各事業所において誤った箇所の復習を行い、理解度向上を図っています。



改訂版「ニチコングループ行動規範」(4か国語)

### コンプライアンス理解度を向上させるための教育

コンプライアンス教育については、全体集会や各階層別・各職種別の研修を通じて定期的に行っています。

CSR推進委員会のコンプライアンス小委員会がコンプライアンスに関わる事例学習の教材を「コンプライアンス通信」として社内報に掲載し定期配布することで啓発に努めています。

### 社内・社外相談窓口の設置(内部通報制度)

法令、社内規程・方針、倫理規範等を遵守し健全な企業活動を推進するうえで「コンプライアンス」はたいへん重要です。ニチコングループは「コンプライアンス」の徹底を図る仕組みのひとつとして内部通報規程を制定し、この規程に基づくコンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)を設けています。

具体的には、相談窓口や相談方法を設け、通報があった場合には必要に応じて調査を実施します。また、通報者の個人情報の保護を徹底するとともに、不利益を受けることのないよう対処しています。このように、コンプライアンス・ホットラインの活用により不祥事の未然防止や早期発見に努めています。

### 安全保障貿易管理の状況

安全保障貿易管理とは、国際社会における平和と安全を維持するため、武器そのものだけでなく、軍事転用可能な民生用の製品・技術などが核兵器や生物・化学兵器などの大量破壊兵器の開発を行っている国家(懸念国)やテロリストの手に渡らないよう輸出規制を行うことです。万一、日本から規制貨物や技術が流出すれば、国際社会の平和と安全に危機をもたらすことになるため、安全保障貿易管理は極めて重要な課題になっており、具体的な規制対象貨物・技術が「外国為替及び外国貿易法(外為法)」の政省令などに定められています。

2010年4月1日に施行された改正外為法からは、輸出などを業として行う者が遵守すべき基準が新たに定められ、「輸出管理の責任者を明確にすること」「関係法令の遵守を指導すること」「規制貨物・技術の輸出を業として行う者は、適切な輸出管理を実施すること」が求められています。

当社では、上記改正外為法施行以前から、代表取締役社長を最高責任者、CSR室長を総括管理責任者とし、技術・設計部門、営業部門の輸出管理の役割・体制を社内規程で定めています。

ちなみに、当社は2008年12月1日に、貨物のセキュリティ面のコンプライアンスに優れた輸出者に与えられるAEO(Authorized Economic Operator:認定事業者)制度上の特定輸出者としての認証を大阪税関より取得しています。

また毎年改正される関係法令については、イントラネットに安全保障貿易管理に関するサイトを開設し、関係者に周知を図っています。なお、2014年度の懸念国やテロリストなどへの輸出事故は0件でした。

# リスクマネジメント

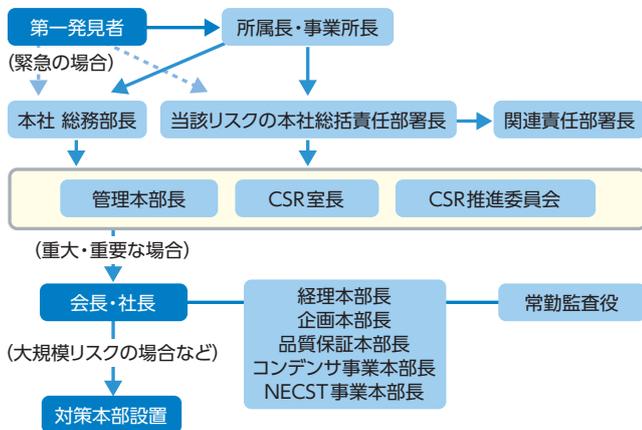
## 事業継続計画(BCP)の継続的改善と事業継続マネジメント(BCM)の定着活動

企業活動に大きな影響を及ぼす「自然災害・事故」「経営リスク」「政治・経済・社会リスク」などの想定できるリスクへの対応策とその体制などについて、従業員、取引先、顧客や地域住民など、ステークホルダーの皆さまの視点に立ち、リスクの未然防止や被害を最小限にとどめるために適切な対応を取るよう努めています。また、安全かつ安定的な企業経営の維持に努め、「防災・防犯管理規程」や「リスクマネジメント規程」に則り、その運用と周知・徹底を図っています。

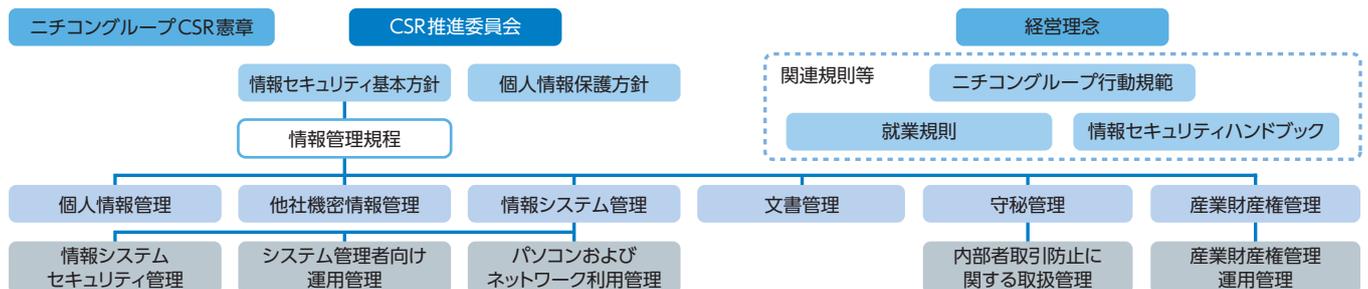
企業活動の中で自然災害や事故などによる被害を受けたとき、早期に事業を再開・継続できるよう、事業継続マネジメント(BCM)の構築が重要です。

2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、それまで策定準備中だった事業継続計画と事業継続マネジメントを包括した当社グループの「事業継続規程」と「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を2012年に制定し、大枠を整備しました。これらに基づいて、事業継続計画のさらなる充実や継続的改善

### リスク発生時の全社連絡体制



### ニチコングループ情報管理体系



(PDCAサイクル)を取り込んだ仕組みとしての事業継続マネジメントの定着化を進めています。

## 情報セキュリティの強化

コンピュータのネットワーク化が進み、利便性は飛躍的に向上していますが、ひとたび情報漏えいや改ざんが起きてしまった場合には、事業上の損失が生じるだけでなく社会的信用も失墜しかねません。当社グループでは、情報セキュリティ対策として全従業員が情報資産保護の重要性を認識し、日々の業務のなかで徹底するよう、2007年2月に「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の取り扱いのルールなどをまとめた「情報セキュリティハンドブック」「ニチコン従業員『考働※』の手引き」を配布して徹底を図っています。

一方、情報資産は全社員が必要な時に、いつでも正しく取り出せて業務を遂行できることはもちろん、戦略的に活用することにより新しい事業を生み出せる財産であると考えています。

今後も情報資産を安全・正確に活用することを基本に、当社グループの持続的・安定的な発展に努めます。

※ 考働: 考えて働くという当社の造語。

## 重要リスクの洗い出しと管理

当社グループでは本社に「CSR推進委員会」を組織し、その中に「リスクマネジメント小委員会」を設置しています。リスクマネジメント小委員会は各事業所からの月次活動報告書で活動内容を確認し、指導しています。

2013年度からは、それらの月次報告書に加え新たに「リスクマネジメントの取り組み状況確認報告書」を使用して、各事業所が独自に重要リスクを洗い出し管理実行していくこととしました。その具体的な取り組みと検証の進捗を月次報告で確認、指導しながら継続的な改善を図っています。

# CSR活動計画と成果

取り組み項目		2014年度の計画	2014年度の成果	2015年度の計画	ページ番号	
コンプライアンス		<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンプライアンス教育活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●行動規範(改訂版)の読み合わせや事例教育研修</li> <li>●社内報に掲載の「コンプライアンス通信」を活用した従業員教育の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンプライアンス教育活動の推進</li> </ul>	P17	
リスクマネジメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業継続計画の実施状況の確認、助言</li> <li>●重要リスクの洗い出しと管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメント(BCM)の各事業所への水平展開(継続中)</li> <li>●重要リスクの洗い出しと管理(継続中)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業継続計画の実施状況の確認、助言</li> <li>●重要リスクの洗い出しと管理</li> </ul>	P18	
環境マネジメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所のCO<sub>2</sub>削減対策推進とその指導、支援</li> <li>●環境教育活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所のCO<sub>2</sub>削減対策推進とその指導、支援の実施</li> <li>●社内報に掲載の「環境通信」を活用した従業員の環境教育の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所のCO<sub>2</sub>削減対策推進とその指導、支援</li> <li>●環境教育活動の推進</li> </ul>	P26	
情報セキュリティ		<ul style="list-style-type: none"> <li>●引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●チェックリストを使用しての関連対策の各事業所への水平展開推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進</li> </ul>	P18	
環境保全計画	低炭素社会実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CO<sub>2</sub>削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入</li> <li>●2013年度比CO<sub>2</sub>排出量を売上高原単位で1%削減する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●空調・コンプレッサ等において省エネ機器を導入</li> <li>●2013年度比CO<sub>2</sub>排出量が売上高原単位で3.2%増加</li> </ul>	P28	
	製品・技術による環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コア技術を活用した環境配慮型製品の拡大</li> <li>●創エネ・蓄エネ・省エネ製品の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●EVパワー・ステーション対応EV車種の拡大</li> <li>●家庭用蓄電システム、太陽光発電蓄電機能付分散型電源等の市場拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●EVパワー・ステーションの環境対応拡大(高機能機の導入でコージェネレーションと接続可能。FCV、PHVにも接続拡大し省エネ効果を拡大)</li> <li>●産業用蓄電システムの商品ライン拡大(小型(10kW)～中型(20kW)までのライン拡充によりピークシフト、蓄エネに貢献)</li> <li>●家庭用蓄電システム(大容量蓄電池搭載(12kWh)システムの開発)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●急速充電器の商品ライン拡大によりEV普及を促進</li> <li>●産業用蓄電システムは小型から大型、三相機から単相機まで商品ラインの拡充</li> <li>●家庭用蓄電システムの大容量化により蓄エネ効果を拡大。HEMSやデマンドレスポンスへの対応開発</li> </ul>	P31-32
	事業活動による環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>●廃棄物削減</li> <li>●環境汚染物質削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再資源化率99.8%を維持する</li> <li>●国内外で施行される環境法規制の動向調査</li> <li>●法規制に対する体系的な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再資源化率99.8%を維持</li> <li>●改正RoHS、REACH-SVHC他、各国法最新版入手と社内管理システムに従い対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再資源化率99.8%を維持する</li> <li>●国内外で施行される環境法規制の動向調査</li> <li>●法規制に対する体系的な対応</li> </ul>	P29-31
	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所周辺美化促進</li> <li>●地域市民活動などへの参加・推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所周辺美化推進</li> <li>●地域市民活動などへの参加・推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所周辺美化活動実施</li> <li>●事業所見学の受け入れ実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所周辺美化推進</li> <li>●地域市民活動などへの参加・推進</li> </ul>	P22
	グリーン調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品含有禁止負荷物質の不使用の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持</li> <li>●各国の化学物質関係法規への速やかな対応</li> <li>●懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各国法に対応するためグリーン調達ガイドラインを改訂</li> <li>●管理システムに従い滞りなく適合品を調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持</li> <li>●各国の化学物質関係法規への速やかな対応</li> <li>●懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み</li> </ul>	P31

## お客さまへの責任と行動

### 商品の安全性確保／正確な情報提供

当社グループは、2012年度より一般家庭を対象とするV2H (Vehicle to Home)システム「EVパワー・ステーション」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」を開発・販売しています。これに伴い、ISO26000の課題「消費者の安全衛生の保護」を重点課題として取り組んでいます。品質保証本部では、カタログ類に至るまで内容を確認したうえで、正しい情報提供に努めています。

また、自動車向け機能安全規格ISO26262(2011年11月発行)にも順次対応を進めています。

#### ISO9001:2008シリーズ認定事業所一覧

認証取得事業所名	登録年月	審査登録機関	登録証番号
ニチコン(株)本社 東京支店 名古屋支店 西日本支店 電源センター	1991年9月	JQA	JMI-0007
ニチコン製箔(株)			
ニチコン草津(株)			
ニチコン亀岡(株)			
ニチコン大野(株)			
ニチコン岩手(株) ニチコンワカサ(株)			
(株)西島電機製作所	2000年11月	日本海事協会	00-245
日本リニアックス(株)	2005年12月	MOODY INTERNATIONAL	03237
(株)ユタカ電機製作所	1993年5月	SGS	JP93/001832
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	2006年5月	SIRIM	AR4005
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	2003年6月 (更新)	WIT	15/03Q0572R00 (更新)
	2015年5月		15/15Q5702R41
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.	2013年6月	WIT	15/13Q0483R00
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	2013年7月	WIT	15/13Q0538R00

#### ISO/TS16949認証取得事業所一覧

認証取得事業所名	登録年月	審査登録機関	登録証番号
ニチコン大野(株)	2004年4月	JQA	JQA-AU0031
	2013年2月		JQA-AU0031-2
	2004年1月		JQA-AU0013
ニチコン岩手(株)	2004年5月	JQA	JQA-AU0037
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	2005年5月	SIRIM	AR3641
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	2012年10月	DEKRA	No.161012148

### 品質向上に向けたQC検定の活用

当社グループでは、品質向上策の一環として日本規格協会のQC※検定を採用し、1級、2級、3級取得者を輩出し、品質の底上げに貢献しています。

※ QC: Quality Control (品質管理)の略。

### 電子部品の信頼性向上に向けて

当社グループは、電子情報技術産業協会(JEITA)の電子部品部会／技術・標準戦略委員会の中に設置されている部品安全専門委員会に参加し、電子部品の信頼性技術の維持・強化や、電子部品知識の啓発活動などに取り組んでいます。また、同委員会への参加を通じて、電子部品の信頼性に関わる諸問題や、製品安全法規・各種安全規格の動向などについて、的確かつ迅速に情報を取得し、対応を図っています。

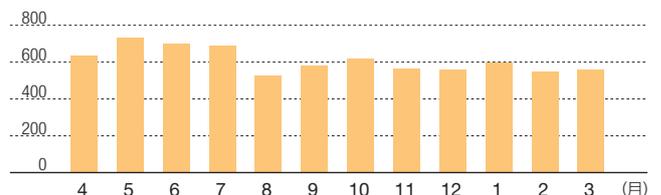
今後も、機器メーカーと部品メーカーが協力して部品の安全性・信頼性向上に取り組み、安心・安全に対する社会的要請に応えていきます。

### お客様相談室における細やかな対応

当社グループでは、V2Hシステム「EVパワー・ステーション」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」などのBtoC※商品を開発・販売するにあたって、本社に「お客様相談室」を設置し、一般のお客さまからのご相談やお問い合わせに対して細やかに対応しています。

※ BtoC: Business(企業) to Consumer(一般消費者)の略。

#### 2014年度お客様相談室入電件数



### Voice

お客さまの期待以上の回答を提供できるよう心掛けています

NECST事業本部 お客様相談室  
大谷 愛子



お客様相談室のミッションとしてお客さまの声を社内の各部署に戻し、お客さまに期待以上の回答を提供できるよう日々努力しています。一人ひとりのご相談や問い合わせに対して、迅速かつ丁寧にお答えし、「お客さま本位」を徹底するように心掛けています。

今後も、ニチコン・ファンの輪を広げていけるよう、お客さまのお気持ちに寄り添ってコミュニケーションを深めていきます。

## 株主・投資家への責任と行動

### 堅実・健全な財務体質の維持

さらなる成長を目指した積極的な事業戦略を展開していくには、強靱な財務体質が欠かせません。当社グループは安定した財務体質を維持しており、自己資本比率に関しては上場企業の平均が約50%とされるなか、73.1%（2015年3月末時点）と高い健全性を確保しています。

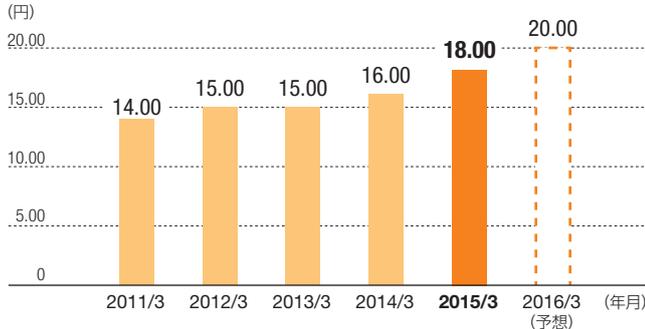
#### 自己資本比率 (単位:%)

2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
71.1	66.7	70.3	71.4	<b>73.1</b>

### 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増大させることにより、配当の安定的増加に努めることとしています。

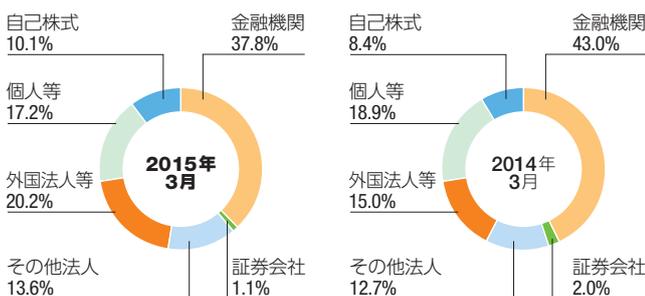
#### 1株当たりの配当金



### 株主構成

ニチコンの株主構成は下記のとおりです。金融機関、法人・外国法人が約73%を占めています。

#### 所有者別分布 (株式数)



### 株主総会

2014年度の定時株主総会（2015年6月26日開催）には、92名の株主の皆さまにご出席いただきました。

株主総会の開催にあたっては、インターネットでも議決権の行使をしていただくとともに、決算内容の報告はグラフなどをビジュアル化した映像にて見やすく、わかりやすい報告に努めています。

株主総会当日は、今話題のV2Hシステム「EVパワー・ステーション」、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の製品展示をご覧いただいたほか、会場では開会までの間に当社のコンデンサを搭載したアンプやオーディオ機器でBGMを流すなど、当社の製品への理解を深めていただけるよう準備しました。

また、第2四半期末と期末には機関投資家の方々に向けた決算概要説明会を東京で開催しています。



製品展示



株主総会の会場

## 社会とのコミュニケーション／社会貢献活動

### 工場見学などの受け入れ

ニチコン岩手(株)では、2014年6月、近隣の岩手町立沼宮内小学校の児童54名が社会科見学として、また同年7月、岩手町学校警察連絡協議会※の方々55名が研修会として工場見学に来られました。コンデンサの工程見学や、急速充電器の操作やEV(電気自動車)の試乗などを体験していただきました。ニチコン大野(株)には、2014年7月に大野市立陽明中学校の生徒が職場体験実習として来訪され、コンデンサの電気特性の測定やEVの試乗などを体験していただきました。また、2015年5月には、福井県立奥越明成高等学校ビジネス情報科の生徒29名がニチコン製箔(株)富田工場においてコンデンサの主要材料である箔の製造工程を見学し、その後、ニチコン大野(株)第二工場も見学されました。

いずれもコンデンサの特徴に加え、身近なところで使用されていることを理解いただきました。



岩手町学校警察連絡協議会の皆さま  
ニチコン岩手(株)

※ 学校警察連絡協議会：学校と警察の緊密な連携により、相互協力のもと児童生徒の健全な育成を目的とする協議会。

### 商工会議所主催のフェアに出展／急速充電器を市民に開放

2014年11月8日、9日に福井県大野市で地元商工業のPRを目的とした「越前おおの産業と食彩フェア」(大野商工会議所主催)が開催され、保育園児による歌と踊り、組み体操などの催しが行われたほか、多くの屋台や地元の食品の展示・販売・実演が行われました。ニチコン大野(株)は製品を展示するとともに、EV(電気自動車)の蓄電池からV2Hシステム「EVパワー・ステーション」を利用して電気を取り出して電気ヒーターや照明を点灯させる実演を行いました。

また、普段は、EV普及のために、工場前に急速充電器を設置し、近隣の方々は無償で利用いただいています。



展示の様子

### イベントでV2Hシステムなどを紹介

2014年9月6日に京都市勧業館「みやこめっせ」で開催された「京都エネルギーフェア」に参加し、V2Hシステム「EVパワー・ステーション」と家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」を展示しました。また、実際にEV(電気自動車)と「EVパワー・ステーション」を接続してLEDライトを光らせたり、扇風機を回したりするデモンストレーションを実施しました。

また、10月13日に京都市の岡崎公園で開催された「京都学生祭典」にも参加し、「EVパワー・ステーション」や「ホーム・パワー・ステーション」に加えて、EV用急速充電器も紹介しました。



EV(電気自動車)を使用したデモンストレーション

### 小学生向けの出前授業

2015年2月6日に京都市立大原小学校、また2月20日に京都市立乾隆小学校において出前授業を行いました。授業では、コンデンサの仕組みを理解するために、児童自ら製作したコンデンサに、手回し発電機を使って電気を蓄えてLEDライトを点灯させるなど、さまざまな体験をしていただきました。そして、コンデンサがさまざまな電気製品に使われ、環境負荷低減に役立っていることなどを学習していただきました。

授業後にとったアンケートでは、環境問題やコンデンサに興味を持ったという感想が多く寄せられました。



出前授業の様子

### 事業所周辺美化の推進

当社グループの各事業所では毎年、清掃キャンペーン、クリーンアップ活動、花壇の手入れなどに取り組んでいます。

2014年度は、延べ164回、519名の従業員が参加し、事業所周辺の美化活動を行いました。



美化活動の様子

## 取引先さまへの責任と行動

### 購買基本方針

当社グループの購買基本方針は①公開 ②公平 ③社会性がキーワードです。「ニチコングループと取引先さまは、共により良い製品を作るためのパートナー」という考えのもとに、公正でオープンな取引と相互信頼に基づいた持続的なパートナーシップを築き、共存共栄を目指すことを目的としています。

#### 1 公開

ニチコンの資材調達には、公開をベースに企業規模、国籍を問わず自由競争の原理に基づいた取引を推進します。

#### 2 公平

取引先さまとの「相互信頼」に基づき、公正・公明・公平な取引を行います。

#### 3 社会性

資材調達活動は、法令を遵守し、地球環境に配慮した取引を行います。

### 持続可能なCSR調達

当社グループではEICC（電子業界行動規範）およびISO26000などをガイドラインとしたCSRの考え方をグループ内にとどまらず、取引先さまにもご理解いただき、社会的責任を果たしていきます。

当社グループはさまざまな地域・国から材料調達をしており、取引先さまにおいても、業務の遂行にあたって各国の適用法令を遵守し社会倫理に従った行動をお願いしており、例えば取引先さまと締結している取引基本契約書には、

- ①自社の従業員の人權に配慮し、安全かつ衛生的な職場環境を整えるとともに、差別的取扱いを行わず、雇用の機会均等に努めること。
- ②強制労働、児童労働、外国人労働者の不法就労を行わないとともに、賃金・労働時間を含む従業員の雇用条件については、事業活動を行う各国・各地域の法令に準拠すること。などの条項を設けています。また、ダイバーシティ（多様性）の確保、人權の尊重を第一義とするとの認識に立ち、このことを理解し実践されていない取引先さまからの調達は行いません。

紛争鉱物については、米国ドッド・フランク法や同法に則って米国証券取引委員会（SEC）が採択した開示規則を踏まえて「不使用」を基本方針とし、取引先さまと情報を共有しながらサプライチェーンにおける透明性の向上を図っています。

### バリューチェーン全体におけるコンプライアンスの徹底

当社グループではサプライチェーン全体の枠組みの中でコンプライアンスの徹底に努めています。また、購買基本方針の公開・公平・社会性を重視して取引を進めています。

下請法の遵守はもちろんのこと、バリューチェーン※全体でコンプライアンスの徹底に努めています。特にリスク低減のために、事業継続計画（BCP）の策定や紛争鉱物問題への適切な対応を積極的に進めています。そして、当社グループの「行動規範」の実践徹底に努めます。

※バリューチェーン:原材料の調達から最終顧客での販売消費までのすべての段階における付加価値=Valueの流れを指す。

### 「共存共栄」に向けてサプライヤーミーティングを開催

当社グループでは毎年春と秋に主要取引先さまをお招きしてサプライヤーミーティングを開催しています。当社の経営方針である「トップノッチ経営」、「モノづくりからコトづくりへ」、「製造業から創造業へ」に加え、「すべてのお客さまに感動を与える企業」になることを掲げ、当社グループを取り巻く事業環境などを説明し、取引先さまとの関係を強化するよう努めています。

また、環境負荷低減については当社グループ「グリーン調達ガイドライン」に則って改善いただくよう依頼し、密なコミュニケーションを図っています。

2015年5月に開催したサプライヤーミーティングでは155社、280名の主要な取引先さまの代表者にご参加いただきました。



サプライヤーミーティング

## 従業員への責任と行動

### 雇用に関する基本方針

雇用の確保を基本方針とし、さらなる事業拡大・成長を遂げるため、人材面の基盤強化を図っています。

採用においては、性別・年齢・国籍などを問わず「チャレンジ精神旺盛でバイタリティにあふれ、『誠心誠意』ベストを尽くす人」「明朗で責任感があり何ごとにも情熱を持って、高い目標を掲げチャレンジできる人」を求めています。このような人たちに活躍の場を与え、従業員がいきいきと働ける職場づくりを実践しています。

### 人権の尊重と人権教育

正しい人権意識を持つことは、社会生活を送るうえで最も基本となる事項です。当社グループで最も大切にしていることのひとつであり、当社グループは「行動規範」の中でも、「すべての人の基本的人権および個人の尊厳とプライバシーの尊重」を掲げています。

毎週行う職場ごとの朝礼時に「行動規範」の読み合わせを行い、いやがらせ、侮辱、言葉による虐待などセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等の名誉毀損行為による人権侵害を許さない職場環境づくりと、人権教育を行っています。

### ダイバーシティ(多様性)の推進

当社グループでは、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。障がい者雇用については、法定雇用率の達成とこれを維持するため、継続的な求人活動を展開しています。

高齢者雇用においては、これまでに積み上げた経験とスキルを会社の発展に活かすことができる制度として、定年到達後の再雇用制度を導入しています。

また、世界的な視点から変化をいち早く捉え、的確に対応できる可能性を持った人材として外国人留学生を積極的に採用しています。

### ワークライフバランスの実現

従業員が安心して働くことができる制度のひとつとして、仕事と生活を両立させ能力を十分発揮できるよう「育児休業制度」「介護休業制度」を導入しています。

また、出産・育児・介護のための休暇・休業・短時間勤務・

時間外労働免除制度の内容や利用者の感想を、社内報を通じて紹介しており、グループ全事業所で安心して制度が利用できる風土づくりに取り組み、育児休業取得率の向上、育児休業複数回取得者の増加につなげています。

さらに、次世代育成支援対策法に基づく行動計画を策定し、より働きやすい環境づくりに向けた制度導入・整備を図っています。

### 働きやすく、やり甲斐の持てる職場環境づくり

従業員が安心して、また快適に仕事に取り組めるよう、当社グループでは福利厚生制度を充実させています。社会保険や労働保険といった法定福利はもちろん、「健康づくり」「財産づくり」「生活の安心づくり」「生きがいづくり」「老後生活の安心づくり」という5つの分野における法定外福利を設け、従業員のライフプランをサポートしています。

### 教育研修制度

当社グループでは、「人」こそ最大の経営資源であり、企業のエネルギーであるとの観点に立ち、「新入社員研修」「営業職研修」「階層別研修」「大学との連携によるMOT(技術経営)教育」「エチケット・マナー研修」を通じて、人の質の向上に注力しています。EQ(こころの知能指数)とIQ(知能指数)を両立させるものから高度・専門的な内容まで多様な人材育成プログラムによって、能力開発を支援しています。

また、QC検定の取得や多彩なコースの通信教育講座の受講を奨励するなど、従業員一人ひとりが研修や自己啓発を通じて能力を向上させることができるようにしています。

### 表彰制度・発明考案報奨制度

仕事で功績のあったグループ・従業員や成績優秀で模範となる従業員を表彰する制度を設けています。表彰は毎年1回、創立記念日に行っており、表彰された従業員は社内報に氏名や内容が紹介され、賞品または賞金が授与されます。

また、研究開発に携わる従業員の意欲を高めるため、当社グループでは、業務上の特許・実用新案・意匠について報奨金を支給する「発明考案報奨」制度を設けています。2014年度の報奨実績は119件でした。

# 従業員への責任と行動

## 安全衛生の確保

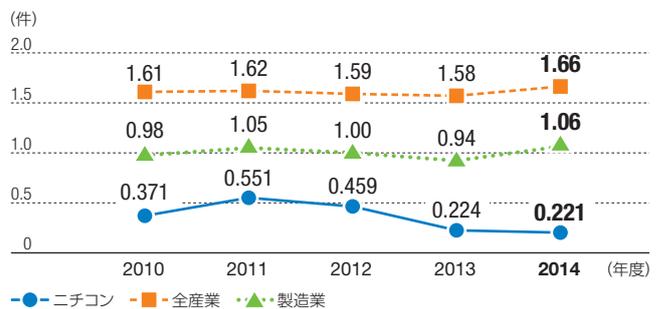
当社グループの各事業所では、作業者の安全衛生意識の高揚に向け、作業前の安全唱和やKYT(危険予知訓練)で潜在する「危険」を洗い出し注意喚起しているほか、定期的な安全衛生教育を実施しています。特に、新入社員に対する安全衛生教育では、「安全第一」をスローガンにOJTをはじめとした各作業における安全作業を徹底して教育しています。

2014年度のグループ全体での取り組みとして「労働災害ゼロと作業手順の遵守」を重点テーマとして掲げました。

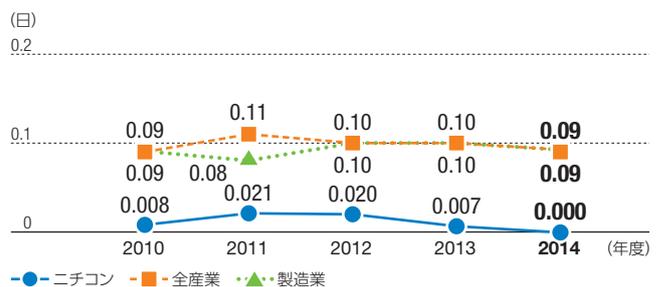
特に年4回実施するクロスチェックでは、本社をはじめ他事業所から環境安全衛生委員会に参加し、労働安全衛生に関する他事業所の問題点について相互確認を行っています。指摘を受けた点については直ちに対策を講じて改善するとともに、優れた点は自事業所の活動に反映させるようにしています。

また、各事業所の活動状況として指摘を受けた点や改善状況を全社的にとりまとめ、全事業所へ配信し活動の温度差やばらつきを軽減するよう努めています。

■ 度数率(100万時間当たりの休業災害件数)



■ 強度率(1,000労働時間当たりの労働損失日数)



## 事例紹介

事業所では、従業員の安全意識の高揚を目指し、さまざまな訓練や啓発活動を実施しています。

安全衛生活動では、通勤時の交通安全指導や救命講習によるAED(自動体外式除細動器)の使用方法などの技術の習得を行っています。

また、自衛消防隊活動では、消火器の取り扱い訓練や消火栓の放水訓練等による技術向上に努めたほか、地域の消防署とも連携を図り、講話や避難器具の操作方法の説明を受けたり、合間で石油類屋外タンクの消火訓練を実施し、万一の火災等への対応方法について知識を深めています。

### 安全衛生活動



●電気取扱主任者講習会  
ニチコン草津(株)



●特定化学物質取扱教育  
ニチコン草津(株)



●クレーン操作講習会  
ニチコン草津(株)

### 自衛消防隊活動



●消火栓放水訓練  
ニチコン草津(株)



●環境安全衛生委員会  
ニチコン岩手(株)



●救命講習会  
ニチコン岩手(株)



●交通安全啓発活動  
ニチコン草津(株)



●防災訓練  
ニチコン岩手(株)

## 環境マネジメントの推進

### ニチコングループ環境憲章

(1997年12月制定、2015年8月改訂)

**環境理念** ニチコングループは、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、企業活動のあらゆる面において、環境保全に配慮して行動します。

**活動指針** ニチコン株式会社では、全社・全グループの環境保全活動を進めるために、資源の有効活用、環境汚染防止を最優先とした下記の全社共通の活動指針を掲げます。また、これ以外にも、事業所ごとに事業内容、地域の特徴を踏まえた独自のテーマが設定されており、企業活動のあらゆる側面において環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。

1. 環境への影響を配慮した製品の提供に努める。
2. 関連する法律、規制などを遵守するとともに、自主管理基準を導入し、運用を図る。
3. 資源・エネルギーの使用量の削減を図る。
4. 廃棄物の削減とリサイクル化に努める。
5. オゾン層破壊物質、地球温暖化物質、有害物質の使用・排出は、代替物質の使用、回収、リサイクルにより削減を図る。
6. 生物多様性の保全に努める。
7. 環境教育を実施し、環境理念・事業所環境方針の理解と、環境に関する意識向上を図る。
8. 地域社会の環境保全活動に参画し、社会に貢献する。
9. 環境監査等を通じて自主管理活動の継続的改善を図る。

### 環境保全組織

当社グループは、CSR室長を環境管理総括責任者とし、環境管理委員会で環境保全活動に関する戦略・方針・目標・施策などを審議・決定し、その内容は各事業所に周知され、PDCAサイクル-Plan(計画)、Do(実行)、Check(確認)、Action(改善)-を回しながら環境経営の質と環境改善パフォーマンスを向上させています。

また、国内の各製造事業所では、事業所長が環境管理総括責任者として、EMS管理責任者を任命するとともに、事業所ごとの環境影響に基づく環境方針に沿った環境保全活動を実施しています。

### ISO14001認証取得状況

当社グループは地球との共生を目指して、1996年8月にグローバルスタンダードに準拠した環境マネジメントシステム確立に向け、国際規格ISO14001の認証取得方針を決定しました。

この方針に基づいて、国内外の全製造事業所(国内9事業所、海外3事業所)において認証を取得してきました。

### 環境監査

各事業所の取り組み状況については、事業所ごとの内部環境監査(マネジメントシステム監査、遵法監査、環境パフォーマンス監査)と認証機関による外部監査、また、全グループを視野に入れた各事業所に対する本社監査を毎年実施し、環境マネジメントシステムが有効に機能し、成果を上げているか否かを確認しています。

#### 2014年度の外部審査結果

認証取得事業所	指摘事項	改善の機会	ストロングポイント グッドポイント
ニチコン製箔(株)大町工場	0	6	2
ニチコン製箔(株)富田工場	0	5	1
ニチコン草津(株)	0	5	2
ニチコン亀岡(株)	0	6	2
ニチコン大野(株)/ニチコン大野(株)第二工場	0	8	2
ニチコン大野(株)第三工場	0	5	2
ニチコン岩手(株)	0	5	1
ニチコンワカサ(株)	0	5	0
合計	0	45	12

### 環境教育・啓発活動

環境教育としては、事業所ごとに「環境マネジメントシステムに基づく教育(EMS教育)」「新入社員に対する教育」「内部環境監査員の養成」「階層、専門別教育」などを年間延べ208回実施しました。特に近年は設計・開発などの技術部門を対象に、RoHS指令、ELV指令などで使用が禁止されている有害物質についての教育にも力を注いでいます。また、環境に配慮した企業経営には、従業員の一人ひとりが環境問題を意識することが大切なことから、社内報に「ニチコン環境通信」のコーナーを設けて当社のCO<sub>2</sub>削減取り組み事例や電機・電子業界のCO<sub>2</sub>削減方針、生物多様性など、さまざまなテーマの記事を掲載し、環境についての知識・視野の拡大を図っています。

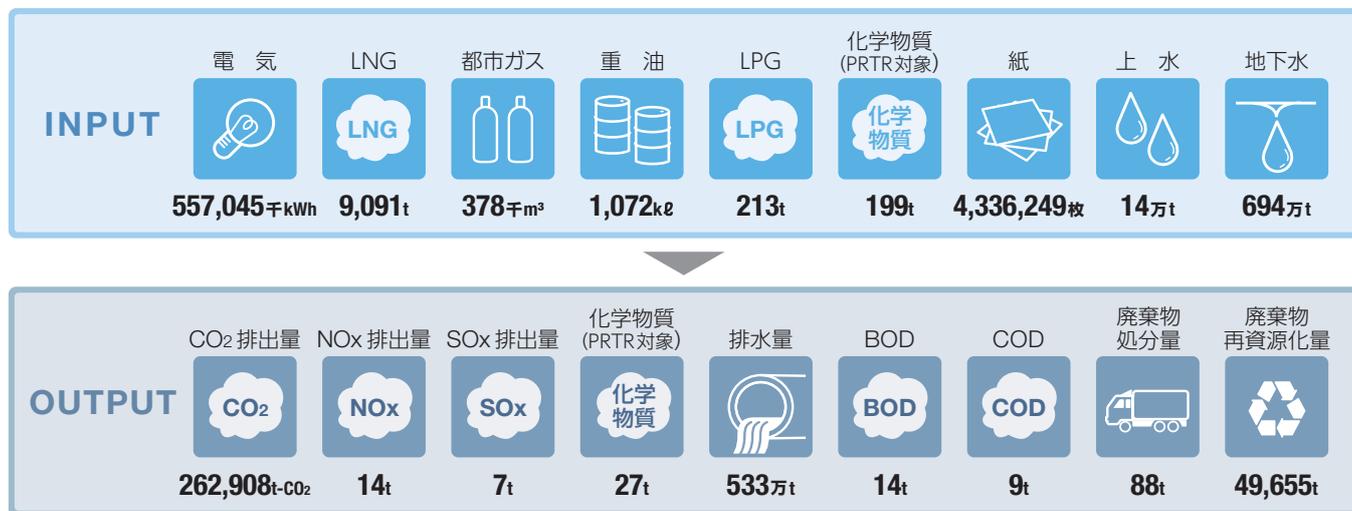
環境関連資格の保有状況については、環境保全活動の充実・強化のためにも、また、環境に関する意識向上のためにも、より多くの従業員の資格取得を推進しています。そのため、業務を通じての教育に加え、資格取得に役立つ通信教育の受講を推奨しています。2014年度は、資格所有者のさらなる増員に向け、技術者講習会などに参加して自己啓発を図る機会を増やしました。その結果、2014年度の環境関連資格の新規取得者は、グループ全体で延べ56名となりました。今後も従業員への環境教育の重要性を認識し、継続的に取り組んでいきます。

## 事業活動に伴う環境負荷データ

当社グループでは、事業活動と環境とのかかわりを数値として把握し、環境負荷低減に活かしています。2013年度と2014年度を比較すると、CO<sub>2</sub>削減を目的としたエネルギーの代替化を図り、使用するエネルギーに変化が見られました。インプットでは主なエネルギー使用量として電気使用量が518,589千kWhから557,045千kWh(7.4%増)、LNGが5,991tから9,091t(52%増)となり、重油使用量が4,796klから1,072kl(77.6%減)、都市ガスが397千m<sup>3</sup>から378千m<sup>3</sup>(4.8%減)となりました。アウトプットでは、

CO<sub>2</sub>排出量が248,593t-CO<sub>2</sub>から262,908t-CO<sub>2</sub>(5.7%増)となりました。また、廃棄物処分量は、113tから88t(22.1%減)となり、廃棄物再資源化率は、99.8%を維持しています。

今後の取り組みとしては、さらに効率的な生産活動を推進し、生産高原単位でのエネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めます。また、廃棄物対策として取り組んできたゼロエミッション活動についても再資源化率99%を維持し、今後も埋め立て廃棄物ゼロと省資源を目指した活動を継続していきます。



## 環境会計

### 環境会計についての考え方

当社グループでは、2000年度から、環境パフォーマンスの向上とその情報公開を目的に、環境保全コストとその効果を計るための環境会計を導入しています。下記データは、環境省から公表された「環境会計ガイドライン2005年度版」に準じて集計したものです。

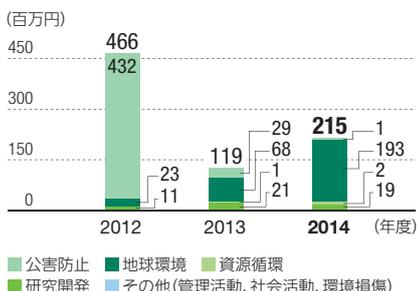
●対象期間 2014年4月1日～2015年3月31日

### 2014年度の結果

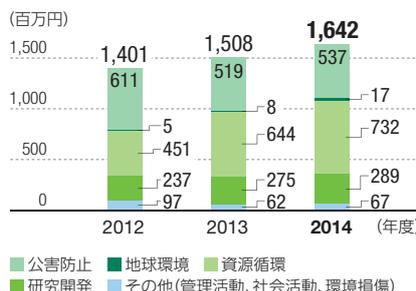
2014年度の環境会計では、環境保全コストの合計が1,857百万円であったのに対し経済効果の合計金額は302百万円でした。環境保全に関する投資として、省エネ化を推進するために工場棟の遮熱対策や照明のLED化などを行うとともに老朽化設備を更新しました。

●集計範囲 ISO14001認証取得している国内9事業所

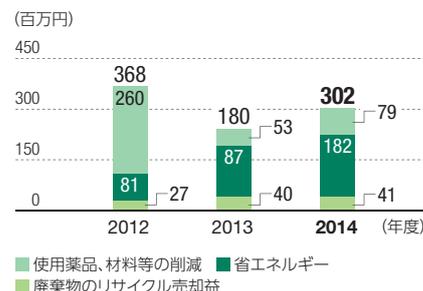
#### 環境保全コスト(投資)



#### 環境保全コスト(費用)



#### 環境会計経済効果



# 低炭素社会実現への貢献

## CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み

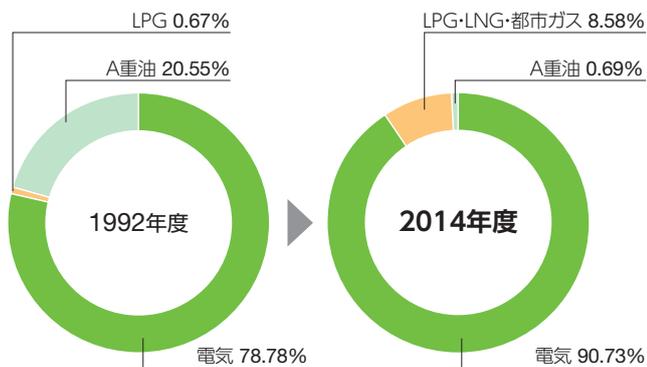
当社グループでは地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の排出量削減に向け、全グループをあげて取り組んでいます。大量のエネルギーを消費する製造工程では、生産効率の改善と不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の削減に努めているほか、省エネにつながる設備の改善や効率的な稼働を推進しています。

また、CO<sub>2</sub>削減は全従業員参加の活動として捉え、排出量の少ない設備への代替、重油からLNGなどへ使用するエネルギーの代替など、また、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、不必要な照明・機器の停止、通勤車両（マイカー通勤者）のアイドリングストップなどを継続して実施し省エネ化を進めています。また、納入業者の車両にもエコドライブ（急発進、急加速はやめる）や、アイドリングストップキャンペーンへの協力を求めています。

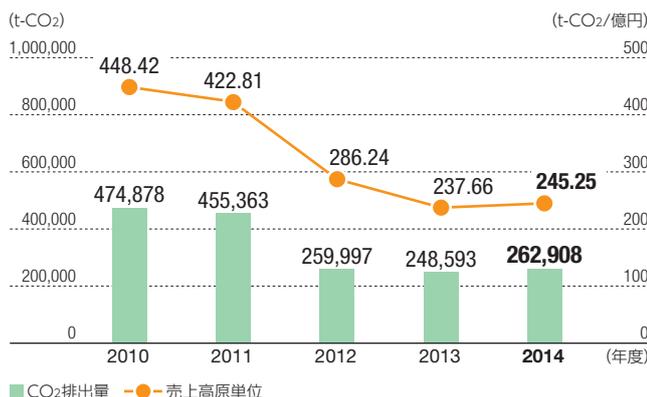
一方、製品の発送にあたっては、分納していたものは、その回数を削減したり、発送便を混載便に変更するなど、物流面においてもCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。

こうしたCO<sub>2</sub>削減活動の輪が、事業所からサプライヤー、地域へと広がっていくことを期待しています。

### ■ 使用エネルギーの変遷



### ■ CO<sub>2</sub>排出量



## 事例紹介

### 蒸気駆動式エアコンプレッサの導入によるCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

#### ニチコン製箔(株)大町工場

機械や制御バルブの動力として工場設備に使用している圧縮空気は、エアコンプレッサにより作り出されます。

今までのエアコンプレッサは電気で駆動しており、生産に直結する消費エネルギーのひとつとして、運転台数の管理やエア経費の削減に取り組んでいたことから、これ以上の省エネは厳しいと考えていました。

今回、工場の熱源として使用している蒸気の減圧エネルギーを利用する蒸気駆動式エアコンプレッサ（次世代型熱利用設備）への転換により、さらなる省エネを進めることが可能となりました。導入後1年間の実績は、原油換算で87.7Kℓ/年（従来比77%減）の使用量削減、CO<sub>2</sub>排出量は229.7t-CO<sub>2</sub>/年を削減することができました。



蒸気駆動式エアコンプレッサ

### 焼成炉切り替えによる消費電力削減の取り組み

#### ニチコン亀岡(株)

ニチコン亀岡(株)で製造しているポジアール（正特性サーミスタ）の焼成工程では、プレスした素材を焼結させて磁器（セラミック）にしていますが、今までは「トンネル炉」と呼ばれる長さ10m程度の連続電気焼成炉を使用していました。トンネル炉は構造上、常時電力をONにしておく必要があり、製品が入っている、いないにかかわらず、24時間、休日も関係なく電力を消費していました。当工場でも多くの電力を消費しているトンネル炉に替わる電気焼成炉の検討を行った結果、「フローティング炉」を実用化することが可能になりました。フローティング炉は製品が入っている時間帯だけ電力をONにすればよく、構造もシンプルで電力消費量を従来の約1/3に抑えることができました。また、品質を左右する電気特性をトンネル炉よりも緻密にコントロールすることができ、良品率が向上するとの効果もありました。

今後も、現有のトンネル炉からフローティング炉への切り替えを進め、さらに電力消費量の削減と品質向上に努めていきます。



フローティング炉

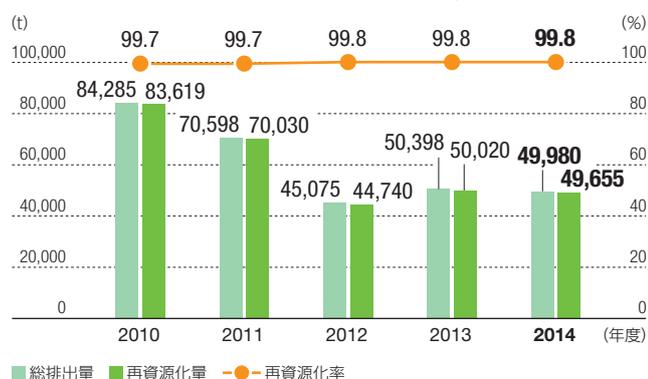
# 廃棄物削減と資源の有効活用

## 廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

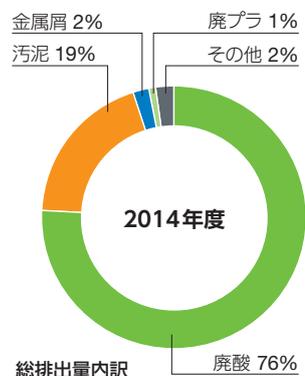
当社グループでは、循環型社会の構築を目指し廃棄物の削減とリサイクルの推進を図っています。ゼロエミッションの定義を「廃棄物総発生量の98%以上を再資源化する」とし、2002年度以降、達成してきました。

2014年度は、紙、金属屑、廃プラスチックなどの再資源化を継続して推進したことで、再資源化率は99.8%を達成することができました。

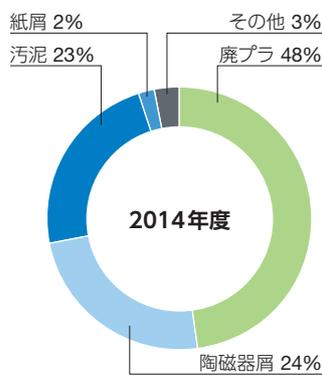
■ 廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率



■ 廃棄物発生量内訳



■ 最終処分量内訳

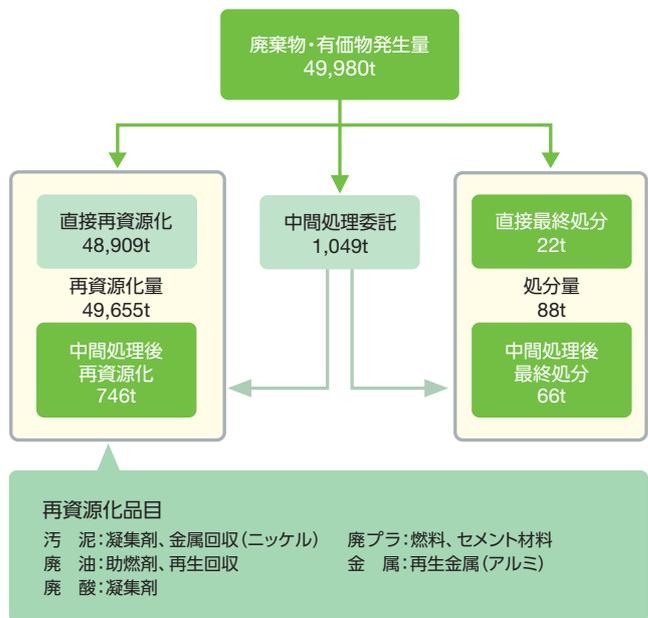


## 廃棄物の適正管理

当社グループでは外部の業者に産業廃棄物の処理を委託しています。産業廃棄物は排出者の責任で処理しなければならないため、その責任は重く、不法投棄や汚染事故を防止するための管理に努めています。廃棄物処理を委託する際には、委託先の事前監査を実施するほか、委託後も自ら最終処分地の現地確認を実施し、定期的な監査を継続することで委託先の廃棄物処理の状況を評価しています。

また、日々の管理として、廃棄物置場の巡回点検、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による管理を徹底し、廃棄物の適正管理に努めています。

■ 廃棄物処理フロー



## 生物多様性の保全

### 生物多様性保全に関するニチコンの考え方

当社グループでは、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、企業活動のあらゆる面において、環境保全に配慮して行動するとの理念のもとにISO14001の取得や、鉛フリー対応製品、環境負荷物質削減などに対応した製品の提供、「EVパワー・ステーション」、「ホーム・パワー・ステーション」などの創エネ・蓄エネ・省エネ製品の提供、廃棄物削減、CO<sub>2</sub>の削減等を通じて生物多様性の保全に寄与していきます。

### 地下水の保全と絶滅危惧種「イトヨ」の保護

当社グループのニチコン製箔(株)富田工場とニチコン大野(株)の所在地、福井県大野市は水資源の豊かな地域で、国土交通省の「水の郷百選」にも選ばれ、御清水をはじめとした多くの湧水があります。なかでも本願清水には環境省指定の絶滅危惧種「イトヨ<sup>※</sup>」が生息し、大野の湧水が清らかなことを物語っています。

2000年10月、大野市からこの地域の良質で豊かな地下水保全のために基金設立の意向があり、グループを挙げて日頃から地域環境

# 化学物質の適正管理とリスクマネジメント

## 化学物質の排出・移動量の削減

当社グループでは、PRTR法※に基づき、対象となる化学物質について取扱量、排出量、移動量を把握し、行政に対して報告するとともに、有害化学物質（PRTR対象の第一種指定化学物質）の排出量（大気、水域、土壌などの環境への排出）の削減に取り組んでいます。

2014年度のPRTR調査結果は、第一種指定化学物質462

物質のうち取扱物質が25物質、届出対象物質は13物質で6月30日までに行政への報告を完了しました。

※ PRTR法:PRTRはPollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出移動登録)の略で、有害性のある化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計・公表する仕組み。PRTR法は、「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」のこと。

### PRTR調査結果(2014年度:国内)

(t)

	取扱量	排出量					移動量		
		大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	下水道への移動量	その他(廃棄物)	移動量合計
2014年度	199.37	11.33	15.54	0.00	0.00	26.87	0.00	13.20	13.20
2013年度	201.03	13.61	16.43	0.00	0.00	30.04	0.00	15.80	15.80
2012年度	171.35	6.67	10.09	0.00	0.00	16.77	0.00	48.82	48.82
2011年度	316.59	7.22	10.79	0.00	0.00	18.01	0.00	16.42	16.42
2010年度	299.27	5.44	10.86	0.00	0.00	16.29	0.00	16.71	16.71

## 大気・水質汚染防止

当社グループでは、大気・水質汚染防止について、法や条例の排出基準を上回る厳しい自主管理基準を設定しています。環境マネジメントシステムをベースに、定期的にサンプリングを行い、汚染物質を厳重に管理し、汚染防止を図っています。



集じん機ばいじん測定のためのサンプリング



排水分析のためのサンプリング

に配慮した生産活動を行い、地域への貢献を唱える当社グループの方針と大野市の施策とがあいまって基金設立の運びとなりました。

当社グループは、その後もこの豊かな水資源と「イトヨ」を地域の宝として次世代への継承を願い、毎年、基金への寄付を続けています。

※「イトヨ」は、環境省により絶滅危惧種LP(地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの)として指定を受けており、福井県でも県絶滅危惧I類に指定されています。



本願清水イトヨの里



イトヨ

# 製品・技術による環境負荷低減

### 製品開発における基本姿勢

当社グループは「地球との共生」を目指し、環境保全に寄与する製品づくりを各事業所で進めています。ポリ塩化ビニル(PVC)レス、鉛フリー、六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)フリー製品として「Geo(ジオ)○○○」の名称をつけた製品は廃棄時に有害物質による環境汚染を防止するほか、小形化による使用材料の削減、低抵抗化による機器の省エネ化、長寿命化で機器のメンテナンスサイクルの延長など、「環境に優しい製品」の開発を促進しています。中でも、自然エネルギーも活用しながら電気を経済的に創り、効率よく蓄え、使用するためのEV(電気自動車)向けの小型急速充電器、車載用充電器、EVのバッテリーに蓄えた電力を家庭の電力として使用するV2Hシステム「EVパワー・ステーション」、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」などで、これまでに当社グループが販売した製品と組み合わせた太陽光発電の発電電力は、年間およそ7,600万kWhになると試算され、換算値でおよそ4.2万トンに相当するCO<sub>2</sub>が削減されたことになり、低炭素社会の実現に向けた社会環境の整備にも積極的に貢献しています。

### RoHS指令への対応

当社グループは、RoHS指令※(特定有害物質の使用制限に関するEU指令)に対応した製品を標準品として販売しています。EUのRoHS指令は、2011年7月1日に改正法が公示され、2013年1月から施行(2011/65/EU)されました項目についても、確実な対応を行っています。

また、中国でも電気・電子機器に対し「電子情報製品生産汚染防止管理法」(中国版RoHS)が2007年3月に施行されるなど、化学物質の規制は今や世界各国で実施されています。同じ物質の規制でも異なる除外項目が設けられていたり、段階的に規制したりと、規制の内容は一様ではありませんが、いずれの法規制にも正しく対応することが求められます。当社グループは最新の法規制情報を入手し、環境に配慮した設計思想で製品を開発し、お客さまのニーズに応えています。

※ RoHS指令: Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipmentの略。(2006年7月からEU各国にて施行)

### 製品の環境性能を確保するグリーン調達

当社グループでは、2005年に初版を制定した「ニチコングループグリーン調達ガイドライン」を法規制の動向にあわせて改訂し、2014年10月より第8版を運用しています。

当社の製品をお客さまに安心してご使用いただけるよう、現在の第8版では47種の禁止物質、4種の削減物質、8種の管理物質を定め、取引先さまに当社のグリーン調達の考え方を理解・実践いただいた結果、厳しい管理のもとで生産された部材・部品を供給していただけるサプライチェーンを構築することができました。

### REACH規則への対応

最終製品が消費者の手に渡るまでには、原材料から素材、部品、モジュール品、最終製品までのモノの流れがあり、非常に長いサプライチェーンを通ることになります。

REACH規則※(化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則)では、高懸念物質(SVHC: Substances of Very High Concern)が製品中に0.1重量%以上含まれる場合、消費者や製品の供給者にその含有情報を伝達する義務があります。SVHCとは、許容できないリスクを人や環境に与える物質を指し、欧州化学品庁(ECHA)が年2回の頻度で新しいSVHCを公表しており、2015年5月現在161物質あります。当社ではサプライチェーンを通じSVHCを含む含有化学物質の情報を収集し、提供しています。

※ REACH規則: Registration, Evaluation & Authorization of Chemicalsの略。2007年6月より施行されているEUの化学物質規則で、化学物質の安全性評価を製造・輸入する企業に義務づけ、化学物質を登録制として危険性の高い物質の使用を制限するもの。

### ELV指令への対応

当社グループでは、ELV指令※(使用済み自動車に関する欧州議会および理事会指令)への対応はもとより、自動車特有の熱や振動の加わる過酷な使用条件を満たす車載用高機能品を提供しています。

※ ELV指令: End of Life Vehiclesの略。自動車への特定有害物質の使用を制限し、廃車時のリサイクルを円滑にすることを目的とする指令で、2003年7月1日以降に登録される新車について、一部の代替技術の確立が困難な部品を除き重金属(鉛、カドミウム、水銀、六価クロム)の使用禁止を要求するもの。

# 地球との共生を目指したニチコンの環境配慮製品

## 低温ESR規定チップ形アルミ電解コンデンサ「CZシリーズ」に大容量のφ12.5～φ18mmサイズを追加

近年、自動車の電子制御化が急速に進むとともにECU (Electronic Control Unit) や各種制御ユニットの搭載位置が車室内もしくはその近辺からエンジンルーム付近へと移行しています。エンジンルーム付近ではエンジンからの輻射熱に晒されるのに加え、寒冷地での使用時には外気温の影響で低温にも晒されます。さらに、環境への影響を配慮した省スペース化・高効率化が求められています。このような環境下で搭載される部品には高温度対応・安定した低温特性・小形化・高許容リプル化が求められています。

これらの要求に応えるために、低温ESR規定品「CZシリーズ(UCZ)」にφ12.5～φ18mm品を新たに追加して製品体系の拡充を図りました。本シリーズは、特にエンジン回りの車載用途の厳しい温度環境下での使用に対応する低温ESR特性を有するもので、今回のサイズ拡充では、大容量電極箔の採用により既存の125℃品である「UEシリーズ(UUE)」に比べ、静電容量を最大4倍まで大容量化を実現しました。また、新規に採用したセパレータ(電解紙)の使用と新たに開発した低蒸散性溶媒を用いた電解液の採用、使用部材の最適な組合せ等により、同等製品サイズとして業界最高の安定した低温ESR特性を実現しています。



低温ESR規定チップ形アルミ電解コンデンサ「CZシリーズ」に大容量のφ12.5～φ18mmサイズを追加

## 「リチウムイオン電池式 停電補償装置」が JECA FAIR 2014製品コンクールで「一般社団法人日本電設工業協会 奨励賞」を受賞

「リチウムイオン電池式 停電補償装置」は、常時商用給電方式で、かつ長寿命のリチウムイオン電池を蓄電デバイスとして搭載した業界初の停電補償装置で、高効率に加え低消費電力を実現しています。長寿命のリチウムイオン電池を、劣化に配慮した制御運転することで、蓄電部の期待寿命15年を実現するなど優れた特長が認められ、JECA FAIR 2014～第62回

電設工業展～製品コンクールにおいて、「一般社団法人日本電設工業協会 奨励賞」を受賞しました。同製品は従来品に比べ大幅なランニングコストの低減が可能となり、BCP(事業継続計画)ソリューションに最適の装置であると考えています。



リチウムイオン電池式停電補償装置

## 分散型電源の活用の取り組み

分散型電源は、太陽電池で発電した電力を蓄電池に蓄え、その蓄電した電気を停電時でも長期間、自立運転により供給することができます。また、非常時以外には異なった機能を発揮します。例えば電力をたくさん使うピーク時には、分散型電源の蓄電池から電力を供給することでピークカットやピークシフトを行い、電力会社から購入する電力を抑制してCO<sub>2</sub>の削減に貢献します。すなわち、分散型電源は状況に応じて多様な機能を発揮できるインテリジェントなシステムであり、その活躍する場はますます広がっていくと予想されます。これまですでに約200セットの当社分散型電源が学校、公民館や避難所に指定された公共施設に設置されており、再生可能エネルギーによる「創エネ」、蓄電池による「蓄エネ」、そしてこれらを賢く制御して電気使用量を抑制する「省エネ」を実現しています。これにより、環境に優しいだけでなく、万一避難しなければならないような災害時にも、安心・安全を確保することができます。こうした製品を提供することにより、明るい未来社会づくりや、より良い地球環境の実現に寄与しています。



セパレート構造、省スペース型 公共・産業用リチウムイオン蓄電システム

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、フィルムコンデンサ等の電子デバイスと、各種電源、機能モジュール、応用関連機器等の回路製品を主力製品とし、コンデンサと回路製品設計のコア技術を用いて「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」市場を重点分野と定め、高信頼性、高安全性、高機能性を追求し、競争力に優れた新製品開発を展開しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3,198百万円です。製品区分毎の研究開発状況は、次のとおりです。

## (1) 電子機器用コンデンサ

①アルミ電解コンデンサは、電極箔、電解液等の基本部材から自社で研究開発し、上記の重点分野に向けてネジ端子の大形品から面実装に適したチップ品、また、導電性高分子材料を陰極に用いた導電性高分子アルミ固体電解コンデンサなど多彩なデバイスを取り揃え、使用環境がますます多様化する中で更なる高機能化のニーズに応える製品開発に取り組んでいます。

チップ形アルミ電解コンデンサでは、車載用パラト関連、省電力・長寿命が注目されるLED照明、電源用途に最適な中高圧対応「LVシリーズ(ULV)」および「LTシリーズ(ULT)」に500V定格品を開発し、定格の拡充を図りました。当社がこれまで培ってきた技術をベースに、高耐圧・高信頼性電解液の採用、高圧用の高倍率箔適用、使用部材の最適な組合せにより、業界初の500V定格105℃ 10,000時間(LVシリーズ)・125℃ 2,000時間(LTシリーズ)保証までの長寿命化を実現しており、各種電源の平滑入力用などを中心に面実装化でのセット機器の小型化要求に応えるものです。

また、車載を主な用途とする低温ESR規定品「CZシリーズ(UCZ)」にφ12.5～φ18mm品を新たに追加して製品体系の拡充を図りました。本シリーズは、特にエンジン回りの車載用途の厳しい温度環境下での使用に対応する低温ESR特性を有するもので、今回のサイズ拡充では、大容量電極箔の採用により既存の125℃品である「UEシリーズ(UUE)」に比べ静電容量を最大4倍まで大容量化を実現しました。また、新規に採用したセパレータ(電解紙)の使用と新たに開発した低蒸散性溶媒を用いた電解液の採用、使用部材の最適な組合せなどにより、同等製品サイズとして業界最高の安定した低温ESR特性を実現しています。

小形アルミ電解コンデンサでは、LED照明用電源および電源アダプタ全般を主な用途とする長寿命品「LDシリーズ(ULD)」に10V～100Vの定格を追加しました。同シリーズは、部材構成及び製品設計の最適化で従来の小形品「HVシリーズ(UHV)」と比較し、最大2倍の長寿命化を図っています。定格の追加により、低圧から高圧まで長寿命化を実現したシリーズとなり、長寿命化が求められるLED照明用電源など各種電源用に最適なアルミ電解コンデンサとなっています。

②フィルムコンデンサは、基本材料である金属蒸着フィルムから開発し、自動車・車両関連機器分野、特に環境負荷が小さく市場拡大の目覚ましいHV、EV、燃料電池車などの動力モーター駆動用インバータ回路向け平滑用フィルムコンデンサの開発に注力しています。これらの駆動用インバータユニットに用いられるフィルムコンデンサは、高周波特性・耐電流性能に優れ、長寿命で高信頼、安全性に加え、顧客要求に応じたフレキシブルな対応が可能であることから、国内外の自動車メーカーから高い評価を得ています。また、風力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギー分野や汎用インバータなどの産機分野でも長寿命、高信頼の直流フィルタ用コンデンサが強く求められています。こうした市場ニーズに応える直流フィルタ用・平滑用コンデンサとして「EJシリーズ」を開発しました。蒸着フィルムの薄膜化と素子の収容効率向上により、従来品「EUシリーズ」と比較し体積比で40%の小形化を達成し、あわせて樹脂全モールドタイプ(ケースレス構造)とすることで低温度(-40℃)と高温高湿(85℃ 85%RH 1000h)に対応しました。その他に、蒸着フィルムに保安機構を採用することで安全性を高くするとともに長寿命化を実現しています。

## (2) 電力・機器用コンデンサ

電力・機器用コンデンサでは、防災型進相コンデンサ「GeoDRY®」をはじめ、受変電高圧側、または、末端低圧負荷側に設置される用途に各種進相コン

デンサとその付属機器をラインアップしています。進相コンデンサを設置することによって、線路電流の減少による損失の低減、電圧降下の低減、さらには電気料金の大幅な節減に寄与しています。加えて、電力のバックアップや安定化に寄与する瞬低補償装置・停電補償装置やパワーコントロールシステムなどの関連装置を取り揃え、BCP対策をはじめ総合的に高品位な電力の安定化を提案しています。また、業界に先駆けSF<sub>6</sub>ガス、ポリ塩化ビニル、鉛を含有しない環境配慮製品の提供によって顧客ニーズに応えと共に、海外市場を視野に入れた国際競争力のある製品開発にも取り組んでいます。

## (3) 回路製品

地球温暖化が身近に感じられるようになり、その原因と言われているCO<sub>2</sub>排出量の削減が世界的に求められています。次世代の自動車として走行時にCO<sub>2</sub>を排出しないEVは、その量産車発売開始以来、当社は充電器一体型高圧DC-DCコンバータと、大容量DC-DCコンバータおよび駆動用インバータに加え、車載充電器の供給を行ってまいりました。

一方、EVの普及には、充電設備の整備が不可欠であり、官民を挙げてその設置数量の拡大に努めています。当社はEV用車載充電器の技術を応用し、その主要部材を共通化することでEV用急速充電器(出力容量:10kW、20kW、30kW、50kW)を販売しており、特に課金が一時的になりつつある中、昨年ラインアップした課金対応型の急速充電器が大きく販売量を増やしました。

また、一般住宅への電力供給システムとして、EVに搭載された電池を活用する「EVパワー・ステーション」や大容量のリチウムイオン電池を活用する「ホーム・パワー・ステーション」を開発し、ユーザーニーズに合わせた提案をしています。「EVパワー・ステーション」は、2012年に製品化し、好評をいただいておりますが、より広い用途を取り込むことを目指して、今般、トヨタ自動車様が開発された燃料電池車「ミライ」との接続を可能としました。

家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」は、ピークシフトによる電力需要の平準化や電力の地産地消を行うことでの電力供給不安解消への貢献や再生可能エネルギーを活用するものです。

同じ蓄電システムですが、震災復興やグリーンニューディール政策として予算化された避難所向けの分散型電源も従来型に加えて、納入設置を容易にした分割型を新たにラインナップして多数納入しました。本電源は、太陽光発電など再生可能エネルギーを最大限活用し、リチウム電池に蓄電するシステムです。通常時はピークカットやピークシフトを行い、非常時には太陽光発電と蓄電を活用して安全と安心を確保します。

上述のように当社は、リチウム電池を利用した電源を多く手掛けていますが、一方で、リチウム電池の製造工程で使用されるエージング用の充放電電源も20年近く提供しており、要求される厳しい制御精度を達成しつつ、コストを抑えたシステムを開発し、従来にない台数を納入しました。

また、医療関係、学術研究の分野では、これまで高額医療ということで一部の大学病院や国立、県立の医療機関でしか導入されてこなかった医療用加速器が、民間病院でも導入を計画し始めており、国内外での今後の設置計画が増加しています。当社は、20年以上前に日本で初めて医療用加速器が放射線医学総合研究所に建設された当時からこのシステムを支える重要電源を納入してきています。この20年の間に大きな技術進歩があり、治療用ビームの制御が格段に精緻になりましたが、そのビーム制御のための高精度電源を当社は得意としており、高度医療の実現に貢献しています。

研究用電源としては、日本が世界に誇るX線FEL(フリーエレクトロンレーザ)施設であるSACLAIにそのビームを振り分けて、一つの加速器から5つのレーザービームを発生させるための振り分け用パルス電源を納入しました。これにより高価な加速器を効率よく利用でき、多くの研究実験が短期間に可能になると期待されています。

最後に、事務機器、デジタル家電機器およびアミューズメント機器向け電源では、市場ニーズにあわせた独自方式の各種共振回路技術、電源開発を進めています。特にCO<sub>2</sub>削減に寄与する高効率電源による省エネ効果や、業界をリードする待機電力の低減を特徴として、事業の拡大に努めています。

将来必要になる要素技術の研究開発も積極的に関与し、国が推進するスーパークラスター事業に参加し、産学官連携により次世代半導体を用いた小型高効率電源の開発を推進しています。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

## (1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などの製品を製造・販売しております。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

## (2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況における外貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されております。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために必要に応じて為替予約を締結しておりますが、当社グループの業績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

## (3) 価格競争リスクについて

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などのコア事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の強化および販売体制の拡充、新製品開発のスピード化を推進しております。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- ② 新製品を適時かつ適正コストで開発生産する能力
- ③ 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- ④ 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- ⑤ 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- ⑥ 業界と市場の変化を十分に予測する能力

## (5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国または地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市および宿遷市にアルミ電解コンデンサなどの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造しておりますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるといふ保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。それ以外のリスクも発生する恐れがあり、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 環境対応製品

社会の持続可能な発展に向けて、当社は地球環境に配慮した製品作りに努めています。鉛フリーの端子を使用し外装にポリ塩化ビニルを含まないコンデンサを「GeoCapシリーズ」として市場へ供給しており、欧州でのELV指令(2000/53/EC)、改正RoHS指令(2011/65/EU)(有害物質の使用が一部の例外を除き禁止)、中国版RoHS(電子情報製品生産汚染防止管理法)等に代表される有害物質の規制に対応しています。同様に電力・機器用コンデンサおよび付属機器についても環境対応への取り組みを推進しています。

CO<sub>2</sub>の排出を抑制する「省エネ」機器の能力を最大限引き出す電子デバイスの開発や、高効率・省電力設計の回路製品、「創エネ」&「蓄エネ」型エネルギーマネジメントシステムの開発にも積極的に取り組み、明るい未来社会づくりとその実現に貢献してまいります。

## 売上高

当期の売上高は、アジア市場においてインバータ機器向けの需要が堅調に推移したことに加え、欧州市場においても自動車関連機器向けの売上が増加したこと、国内市場においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、緩やかな回復基調となり、自動車関連機器向け各種コンデンサの売上が堅調に推移したことにより、前期比2.5%増の107,294百万円となりました。

このうち海外売上高は全体の61.6%(66,040百万円、前期比7.1%増加)と前期比で2.7ポイント上昇しました。これは米州地域における売上が6,908百万円と、前期の6,793百万円に比べ1.7%増加、また、欧州地域の売上が8,015百万円と、前期の7,130百万円に比べ12.4%増加したことに加え、アジア地域における売上が51,117百万円と、前期の47,737百万円に比べ7.1%増加し、全地域で増収となったことが要因となっています。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、自動車関連機器向けやインバータ機器向けなどの需要が堅調に推移したことなどにより、72,814百万円と前期比5.4%の増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムの需要が伸び悩んだこと、また、機能モジュールが低調な推移となったことなどから、21,273百万円と前期比5.8%の減収となりました。

電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器は、主として電力用コンデンサ・装置や応用機器の売上が増加したことなどにより、13,207百万円と前期比1.2%の増収となりました。

当社グループは当期以降の成長路線への推進を加速するため、コンデンサ・NECSTの2事業本部のもとに、コンデンサ事業本部に技術センターを、NECST事業本部に開発センターを設置し、技術・開発面での強化を図るとともに、事業推進体制強化のため、両事業本部に営業責任者を置き、基礎研究開発、製品設計、生産から販売までを両事業本部が統括して一貫通貫で事業管理してまいります。これらの施策により、パワーエレクトロニクス・車載・環境・医療など各重点市場で当社のポジショニングを高め、事業の拡大に努めてまいります。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前期比1.8%増加し90,249百万円となりました。固定費の削減、生産性向上によるコストダウンに加え、過年度に実施した固定資産の減損による減価償却費の減少など、品質の向上および原価低減に徹底的に取り組み、

売上原価率は前期より0.6ポイント改善し84.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比11.4%増加し13,168百万円となりました。これは主に、運送費が前期に比べ211百万円増加、人件費等が前期に比べ270百万円増加したことなどによるものです。売上高販管費率は前期比1.0ポイント上昇し、12.3%となりました。

## 営業利益と税金等調整前当期純利益

以上の結果、当期の営業利益は前期比8.0%減の3,877百万円となりました。

その他の収益(費用)項目では、当期に、特別退職金が484百万円発生したものの、為替差益が前期に比べ855百万円増加したことなどにより、その他の収益(費用)の純額は前期に比べ384百万円増加しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前期比1.0%増の4,381百万円となりました。

## 法人税等

当期の法人税等は、前期比22.4%減の1,189百万円となりました。

税効果会計の適用による法人税等調整額は、繰延税金負債の計上により708百万円となりました。

この結果、当期の法人税等の負担率は、前期の23.5%から43.3%となりました。

## 少数株主利益

税金等調整前当期純利益から控除される少数株主利益は、当期は226百万円であり、前期は136百万円でありました。これは主に、連結子会社における少数株主持分相当分の当期純利益が増加したことによるものです。

## 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比29.1%減の2,258百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は31.65円となりました。

## 包括利益

少数株主損益調整前当期純利益とその他の包括利益による当期の包括利益は前期比0.4%減の9,261百万円となりました。これは主に、少数株主損益調整前当期純利益が2,484百

万円となり、その他有価証券評価差額金が前期に比べ1,402百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が529百万円減少したことなどによるものです。なお、包括利益の内訳として、親会社株主に係る包括利益は8,921百万円、少数株主に係る包括利益は340百万円となりました。

## 資金の流動性について

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末の18,819百万円に比べ2,078百万円増加して20,897百万円となりました。

その変動要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して1,399百万円減少して7,788百万円となりました。この増加は主に、税金等調整前当期純利益が前期に比べ45百万円増加し、減価償却費が858百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して648百万円支出が減少して1,612百万円のマイナスとなりました。この支出の減少は主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出が前期に比べ6,125百万円増加した一方で、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が前期に比べ7,207百万円増加したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、6,176百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して2,242百万円支出が増加して5,254百万円のマイナスとなりました。これは主に、短期借入金の純増減額および長期借入金の返済による支出の合計が前期に比べ700百万円増加したこと、および自己株式取得による支出が1,434百万円増加したことなどによるものです。

## 財政状態

当期末の当社グループの総資産は、前期末に比べて4.6%増加して141,252百万円となりました。

当期末の流動資産は、前期末に比べて0.1%増加して79,668百万円となりました。これは主に、受取債権のうち一般債権が前期末と比べて506百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は、前期末に比べて6.0%減少して26,201百万円となりました。これは主に、当期の設備投資実施額が2,401百万円となりましたが、減価償却

費が4,279百万円と実施額を上回ったことに加え、導電性高分子固体電解コンデンサの事業用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、862百万円の減損損失を計上したことなどによるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べて28.4%増加して35,383百万円となりました。これは主に、投資有価証券が前期末に比べて7,575百万円増加して29,949百万円となったことなどによるものです。

一方、負債については、流動負債は、前期末に比べて4.8%減少して27,390百万円となりました。これは主に、短期借入金および1年内返済長期借入金の合計額が前期末に比べて2,100百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前期末に比べて4.9%増加して8,907百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が前期末に比べて749百万円減少した一方で、繰延税金負債が前期末に比べ1,309百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、資本金および資本剰余金は、それぞれ14,287百万円、17,069百万円となりました。利益剰余金は、前期末に比べて1,668百万円増加して69,265百万円となりました。金融商品の時価会計の適用による上場株式の時価と帳簿価額との評価差額(税効果控除後)を示すその他有価証券評価差額金は、前期末に比べて3,457百万円増加して7,500百万円となりました。

また、在外子会社等の財務諸表の換算手続きにおいて発生する為替換算調整勘定は、前期末に比べて3,206百万円増加して4,735百万円となりました。

自己株式の期末残高は、前期末に比べて1,439百万円増加して9,558百万円となりました。

以上の結果、純資産は前期末に比べて7.3%増加して104,955百万円となりました。自己資本比率は、前期比1.7ポイント増加し73.1%となりました。

# 連結財務諸表 連結貸借対照表

ニチコン株式会社および連結子会社  
2015年および2014年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物(注13)	¥ 20,897	¥ 18,819	\$ 173,754
定期預金(注13)	—	2,130	—
有価証券(注4、13)	6,405	7,230	53,252
受取債権(注13):			
一般債権	31,674	31,168	263,356
関係会社債権	192	167	1,594
貸倒引当金	( 104)	( 81)	( 869)
たな卸資産(注5)	17,736	17,624	147,464
繰延税金資産(注10)	565	1,283	4,697
その他の流動資産	2,303	1,277	19,161
<b>流動資産合計</b>	<b>79,668</b>	<b>79,617</b>	<b>662,409</b>
<b>有形固定資産(注2(9)、18):</b>			
土地	3,630	3,624	30,188
建物及び構築物(注6)	38,057	36,778	316,430
機械装置及び運搬具(注6)	103,508	102,260	860,630
工具器具備品(注6)	7,156	6,888	59,496
リース資産	2,329	2,329	19,366
建設仮勘定(注6)	380	273	3,158
計	155,060	152,152	1,289,268
減価償却累計額	( 128,859)	( 124,284)	( 1,071,412)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,201</b>	<b>27,868</b>	<b>217,856</b>
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注4、13)	29,949	22,374	249,012
関係会社に対する投資及び長期貸付金(注13)	4,320	4,358	35,922
繰延税金資産(注10)	216	274	1,792
その他(注6)	1,271	964	10,571
貸倒引当金(注13)	( 373)	( 405)	( 3,103)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>35,383</b>	<b>27,565</b>	<b>294,194</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 141,252</b>	<b>¥ 135,050</b>	<b>\$ 1,174,459</b>

連結財務諸表注記を参照。

負債および純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)	
	2015	2014	2015	
<b>流動負債:</b>				
短期借入金(注7,13)	¥ 1,800	¥ 900	\$ 14,966	
1年以内返済長期借入金(注7,13)	—	3,000	—	
仕入債務(注13):				
一般債務	17,232	17,290	143,281	
関係会社債務	137	89	1,141	
設備関係	934	740	7,767	
未払税金	701	948	5,828	
未払費用	6,273	5,559	52,161	
その他の流動負債	313	245	2,593	
流動負債合計	27,390	28,771	227,737	
<b>固定負債:</b>				
長期債務(注7,13)	1,198	1,621	9,962	
退職給付に係る負債(注8)	2,847	3,596	23,668	
繰延税金負債(注10)	3,507	2,198	29,158	
製品保証引当金	662	372	5,503	
その他の固定負債	693	706	5,767	
固定負債合計	8,907	8,493	74,058	
<b>偶発債務(注19)</b>				
<b>純資産の部(注9,17):</b>				
資本金				
授権株式数	137,000,000株(2015年及び2014年)			
発行済普通株式総数	78,000,000株(2015年及び2014年)		14,287	118,788
資本剰余金	17,069	17,069	141,922	
利益剰余金	69,265	67,597	575,914	
自己株式				
保有自己株式数	7,877,789株(2015年) 6,561,596株(2014年)			
	( 9,558)	( 8,119)	( 79,468)	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	7,500	4,043	62,356	
為替換算調整勘定	4,735	1,529	39,373	
計	103,298	96,406	858,885	
少数株主持分	1,657	1,380	13,779	
純資産合計	104,955	97,786	872,664	
負債・純資産合計	¥ 141,252	¥ 135,050	\$ 1,174,459	



# 連結財務諸表 連結包括利益計算書／連結株主資本等変動計算書

ニチコン株式会社および連結子会社  
2015年および2014年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)	
	2015	2014	2015	
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 2,484	¥ 3,319	\$ 20,650	
その他の包括利益(注15):				
その他有価証券評価差額金	3,463	2,061	28,797	
為替換算調整勘定	3,260	3,789	27,107	
持分法適用会社に対する持分相当額	54	127	450	
その他の包括利益合計	6,777	5,977	56,354	
包括利益	¥ 9,261	¥ 9,296	\$ 77,004	
内訳:				
親会社株主に係る包括利益	¥ 8,921	¥ 9,166	\$ 74,178	
少数株主に係る包括利益	340	130	2,826	

連結財務諸表注記を参照。

ニチコン株式会社および連結子会社  
2015年および2014年3月31日終了年度

	単位:千株				単位:百万円						
	流通株式数 (自己株式 控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計	
						その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計			
2013年4月1日現在	71,440	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 65,521	¥ ( 8,117)	¥ 1,984	¥ ( 2,396)	¥ 88,348	¥ 1,439	¥ 89,787	
当期純利益	—	—	—	3,183	—	—	—	3,183	—	3,183	
配当金(1株当たり15.5円)	—	—	—	( 1,107)	—	—	—	( 1,107)	—	( 1,107)	
自己株式の増加	( 2)	—	—	—	( 2)	—	—	( 2)	—	( 2)	
その他	—	—	—	—	—	2,059	3,925	5,984	( 59)	5,925	
2014年3月31日現在	71,438	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 67,597	¥ ( 8,119)	¥ 4,043	¥ 1,529	¥ 96,406	¥ 1,380	¥ 97,786	
会計方針変更に伴う 累積的影響額(注2(12)(c))	—	—	—	624	—	—	—	624	—	624	
2014年4月1日現在	71,438	14,287	17,069	68,221	( 8,119)	4,043	1,529	97,030	1,380	98,410	
当期純利益	—	—	—	2,258	—	—	—	2,258	—	2,258	
配当金(1株当たり17円)	—	—	—	( 1,214)	—	—	—	( 1,214)	—	( 1,214)	
自己株式の増加	( 1,316)	—	—	—	( 1,439)	—	—	( 1,439)	—	( 1,439)	
その他	—	—	—	—	—	3,457	3,206	6,663	277	6,940	
2015年3月31日現在	70,122	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 69,265	¥ ( 9,558)	¥ 7,500	¥ 4,735	¥ 103,298	¥ 1,657	¥ 104,955	

	単位:千米ドル(注1)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計	
					その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計			
2014年3月31日現在	\$ 118,788	\$ 141,922	\$ 562,044	\$ (67,505)	\$ 33,617	\$ 12,709	\$ 801,575	\$ 11,476	\$ 813,051	
会計方針変更に伴う 累積的影響額(注2(12)(c))	—	—	5,190	—	—	—	5,190	—	5,190	
2014年4月1日現在	118,788	141,922	567,234	( 67,505)	33,617	12,709	806,765	11,476	818,241	
当期純利益	—	—	18,775	—	—	—	18,775	—	18,775	
配当金(1株当たり0.14米ドル)	—	—	( 10,095)	—	—	—	( 10,095)	—	( 10,095)	
自己株式の増加	—	—	—	( 11,963)	—	—	( 11,963)	—	( 11,963)	
その他	—	—	—	—	28,739	26,664	55,403	2,303	57,706	
2015年3月31日現在	\$ 118,788	\$ 141,922	\$ 575,914	\$ ( 79,468)	\$ 62,356	\$ 39,373	\$ 858,885	\$ 13,779	\$ 872,664	

連結財務諸表注記を参照。

# 連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書

ニチコン株式会社および連結子会社  
2015年および2014年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,381	¥ 4,336	\$ 36,426
調整項目：			
法人税等の支払額	( 1,396)	( 1,496)	( 11,609)
減価償却費	4,279	5,137	35,580
有形固定資産除売却損-純額	21	10	178
資産及び負債の増減額：			
売上債権の増減額	1,715	( 13)	14,259
棚卸資産の減少額	688	417	5,717
仕入債務の減少額	( 1,960)	( 407)	( 16,294)
未払費用(その他の流動負債)の増減額	642	( 62)	5,340
退職給付に係る負債の減少額	( 749)	( 286)	( 6,231)
その他-純額	167	1,551	1,384
調整項目計	3,407	4,851	28,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,788	9,187	64,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有価証券(投資有価証券)の取得による支出	( 13,918)	( 7,793)	( 115,727)
有価証券(投資有価証券)の売却・償還による収入	14,381	7,174	119,575
長期貸付金の実行による支出	( 50)	( 100)	( 416)
有形固定資産の取得による支出	( 1,885)	( 1,748)	( 15,678)
長期貸付金の回収による収入	133	126	1,109
その他-純額	( 273)	81	( 2,266)
投資活動によるキャッシュ・フロー	( 1,612)	( 2,260)	( 13,403)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の純増減額	900	( 1,400)	7,483
長期借入金の返済による支出	( 3,000)	—	( 24,944)
自己株式の取得による支出	( 1,439)	( 5)	( 11,963)
配当金の支払額	( 1,277)	( 1,236)	( 10,618)
その他-純額	( 438)	( 371)	( 3,640)
財務活動によるキャッシュ・フロー	( 5,254)	( 3,012)	( 43,682)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,156	1,076	9,616
現金及び現金同等物の増減額	2,078	4,991	17,281
現金及び現金同等物の期首残高	18,819	13,828	156,473
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 20,897	¥ 18,819	\$ 173,754

連結財務諸表注記を参照。

ニチコン株式会社および連結子会社  
2015年および2014年3月31日終了年度

## 注記1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連する会計規則、ならびに、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行（以下、「日本国会計基準」とする。）に準拠して作成されており、これらは国際財務報告基準の適用および開示要件とは一部異なっております。

当連結財務諸表は日本国外の読者の便宜をはかって、国内で公表された財務諸表に若干の勘定科目の組替えと要約を行っております。また、2015年3月期の表示方法に合わせ2014年3月期の財務諸表を一部組替えております。

当連結財務諸表は、ニチコン株式会社（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2015年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル＝120.27円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円貨表示額が上記またはその他の為替相場によって米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

## 注記2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結の基本原則

2015年3月期の連結財務諸表は、当社および21社（2014年3月期：21社）の重要な連結子会社（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。その連結子会社は以下のとおりです。

連結子会社名	所在地国および地域	2014年3月期末における持分比率	決算期
ニチコン製箔株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン草津株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン亀岡株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン大野株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン岩手株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコンワカサ株式会社	日本	100.0%	3月31日
株式会社西島電機製作所	日本	100.0%	3月31日
日本リアックス株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン（アメリカ）コーポレーション	米国	100.0%	3月31日
ニチコン（香港）リミテッド	中国（香港）	100.0%	3月31日
ニチコン（シンガポール）プライベートリミテッド	シンガポール	100.0%	3月31日
ニチコン（マレーシア）センディリアンパハッド	マレーシア	100.0%	3月31日
ニチコン（台湾）カンパニーリミテッド	中華民国	100.0%	3月31日
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハー	オーストリア	100.0%	3月31日
ニチコン（タイランド）カンパニーリミテッド	タイ	49.0%	3月31日
ニチコンエレクトロニクス（無錫）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクストレーディング（上海）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクストレーディング（深圳）カンパニーリミテッド*1	中国	100.0%	12月31日
エフピーキャップエレクトロニクス（蘇州）カンパニーリミテッド*1	中国	100.0%	12月31日
無錫ニチコンエレクトロニクスR&Dセンターカンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクス（宿遷）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日

\*1:ニチコンエレクトロニクストレーディング（深圳）カンパニーリミテッドおよびエフピーキャップエレクトロニクス（蘇州）カンパニーリミテッドの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結の範囲は支配力基準および影響力基準により、当社が直接または間接に、他の会社の財務および営業または事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務および営業または事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。

関連会社1社（2014年3月期：1社）に対する投資については持分法で評価されます。非連結子会社4社（2014年3月期：5社）と関連会社3社（2014年3月期：3社）に対する投資については原価法で評価されます。これらの会社には持分法を適用した場合の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当社グループ間の重要な取引および債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益は消去されております。

### (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告は、以下のことを規定しております。1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することができる。3) その場合であっても、以下に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはならない。

- のれんの償却
- 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- 研究開発費の支出時費用処理
- 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- 少数株主損益の会計処理

### (3) 持分法における在外関連会社の会計基準の統一について

2008年3月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。この実務対応報告は、以下のことを規定しております。当会計基準では、在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用する際には、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象に対する当該関連会社の会計処理の原則および手続きについて、実務上困難な場合を除いて、親会社の会計処理の原則および手続きに統一するための調整を行うことが要求されております。加えて、国際会計基準もしくは米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成された在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用することもできますが、その場合には、当面的間、持分法にかかる損益について会計基準に準拠して計算した場合と同様の結果を得るための下記の調整を行うことが要求されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 少数株主損益の会計処理

### (4) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

### (5) たな卸資産

たな卸資産は、製品および仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料および貯蔵品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権に対する貸倒実績率や回収不能見込額に基づいて計上しております。

### (7) 製品保証引当金

製品保証引当金は、製品販売に係る一定期間内の無償サービスに備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しております。

### (8) 有価証券の評価

有価証券は保有目的に応じて以下のとおり区分し評価しております。  
i) 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しております。  
ii) その他有価証券で時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。  
時価のないその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

### (9) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、1998年4月1日以降に当社および国内連結子会社が新規に取得した建物（付属設備を除く）およびリース資産については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、見積耐用年数は、建物は7年から50年、機械装置は4年から11年、リース資産はそれぞれのリース期間であります。

一定の条件のもとで、類似する固定資産との交換や取用に伴って生じた固定資産売却益および固定資産の取得を目的として交付を受けた国庫補助金については、日本の税法においては、取得固定資産の取得価額からこれらの金額を控除するか、または、圧縮記帳積立金を純資産の部に計上することにより課税を繰り延べることが認められています。2015年3月期末および2014年3月期末における有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、それぞれ6,549百万円(54,452千ドル)、6,551百万円であります。

### (10) 固定資産の減損

当社グループは、資産または資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産または資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

### (11) コンピュータ・ソフトウェア

添付の連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている資産計上した社内利用のコンピュータ・ソフトウェアに係る減価償却の方法は、主として見込利用可能期間である5年間の定額法によっております。

### (12) 退職給付に係る負債および年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。

この退職給付金は、通常、勤続年数、退職の事由、退職時の報酬額により算出されております。

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。当社およびこれら子会社が支払う退職金は、これらの年金制度からの給付金で充当・減額されます。当社および在外連結子会社の一部につきましては確定拠出型年金制度を採用しております。

2000年4月1日以降開始する事業年度より、当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については、一括費用処理しております。

2012年5月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これらは、1998年に企業会計審議会により公表され、2000年4月1日より適用された「退職給付に関する会計基準」やその他の実務指針、2009年までに適時行われてきた部分的な改正の置き換えとなるものです。

- (a) 改正された会計基準の下では、未認識数理計算上の差異や未認識過去勤務費用は税効果調整後、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上され、積立状況を示す額をそのまま負債（または資産）として計上することとなります。
- (b) 改正された会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については変更されておらず、従来どおり平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に費用処理されることとなります。このようなことから、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分をその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に当期純利益を構成する項目として費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）が行われます。
- (c) 改正された会計基準においても退職給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想昇給率に関連した明文化が行われました。

この会計基準および上記のa、bの指針は2013年4月1日以降開始する事業年度から適用されます。また、上記のcの指針は2014年4月1日以降開始する事業年度に適用されますが、2015年3月に注記することによって2015年4月1日以降開始する事業年度より適用することもできます。さらに、2013年4月1日以降開始する事業年度からの早期適用が認められています。なお、この会計基準は過去の財務諸表に対する遡及適用を行う必要はありません。

当社は2014年3月期より改正された会計基準のうち上記のaおよびbを2013年4月1日以降開始する事業年度より適用し、上記のcは2014年4月1日以降開始する事業年度より適用しております。

上記のcについて、当社は退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。上記cの影響額は当期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が676百万円(5,621千ドル)減少し、利益剰余金が624百万円(5,190千ドル)増加しています。

当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微です。

### (13) 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務の金額を合理的に見積もることができる場合には、資産除去債務の金額は有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額として算定され、当該債務が発生する期間にわたって計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務金額を合理的に見積もることができない場合には、資産除去債務は計上されず、当該債務を合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額が関連する有形固定資産の帳簿価格に加算されることで資産計上されます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通して、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に配分されます。時の経過に伴い、当該債務は毎期現在価値に調整されます。当初見積り以降、時間の経過による後発的な修正や割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価格および関連する有形固定資産の帳簿価格に加減して処理します。

### (14) 研究開発費

研究開発費は、発生年度の費用として計上しております。

### (15) リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会により企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表されました。

改正前の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は資産に計上されますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが認められていました。改正後のリース取引に関する会計基準は、すべてのファイナンス・リースについて資産計上し、リース資産およびリース債務を認識することを要求しています。

当社は本会計基準を2008年4月1日以降の事業年度より適用しております。

当社グループには、リース物件として機械装置及び運搬具およびその他の資産があります。

### (16) 法人税等

法人税額は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を元に計算されています。会計上の資産、負債の帳簿価額と税務上のそれらとの一時差異、税務上の繰越欠損金およびその他の繰越税額控除につき将来発生すると予測される税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異に決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定しております。

### (17) 外貨換算

すべての短期および長期の外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

### (18) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、発生日の為替相場で換算される純資産の部を除き、貸借対照表日現在の為替相場で日本円に換算しております。

在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均相場で日本円に換算しております。

これらの換算によって生じる差額は、純資産の部の独立項目であるその他の包括利益累計額に「為替換算調整勘定」として表示しております。

### (19) ヘッジ会計

当社グループは、為替の変動による影響を回避するために、為替予約を付しております。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っておりません。

輸出売上に係る為替リスクを回避するための先物為替予約は公正価額で評価し、未実現損益は損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する為替予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。

### (20) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、各年度に対応する配当であり連結会計年度終了後に支払われる配当を含んでおります。

### (21) 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この基準および適用指針は以下の取り扱いを規定しております。

1. 会計方針の変更…会計基準の変更による会計方針の変更の場合、新しい会計方針が遡及的に適用されます。変更後の会計基準が特定の経過措置を含む場合、それに準じなければなりません。
2. 表示方法の変更…財務諸表の表示が変更された場合、変更前の財務諸表は変更された表示方法に従い、再分類されます。
3. 会計上の見積りの変更…会計上の見積りの変更は、該当の変更がその会計期間のみに影響を与える場合はその期間のみに計上されますが、将来にわたって影響を与える場合は、将来にわたり計上されます。
4. 過年度の誤謬…過去の会計年度の財務諸表に誤りがあった場合、その財務諸表は再表示されます。

## 注記3. 企業結合

2015年3月期および2014年3月期における企業結合はありません。

## 注記4. 有価証券および投資有価証券

2015年3月期末および2014年3月期末における有価証券および投資有価証券の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015	2014	2015	
<b>有価証券：</b>				
債券	¥ 4,805	¥ 7,230	\$	39,952
その他	1,600	—		13,300
合計	¥ 6,405	¥ 7,230	\$	53,252
<b>投資有価証券：</b>				
時価のある株式	¥ 19,450	¥ 14,221	\$	161,720
債券	10,330	7,984		85,886
時価のない株式	169	169		1,406
合計	¥ 29,949	¥ 22,374	\$	249,012

2015年3月期末および2014年3月期末における有価証券および投資有価証券で時価があるものの取得原価および時価に関する情報は、以下のとおりです。

2015年3月期末	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
<b>保有目的区分：</b>				
その他有価証券に含まれる株式	¥ 8,447	¥ 11,121	¥ 118	¥ 19,450
満期保有目的の債券	15,135	27	8	15,154

2014年3月期末	単位:百万円			
<b>保有目的区分：</b>				
その他有価証券に含まれる株式	¥ 8,026	¥ 6,548	¥ 353	¥ 14,221
満期保有目的の債券	15,214	36	10	15,240

2015年3月期末	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
<b>保有目的区分：</b>				
その他有価証券に含まれる株式	\$ 70,235	\$ 92,462	\$ 977	\$ 161,720
満期保有目的の債券	125,838	225	66	125,997

2015年3月期末および2014年3月期末において、売却したその他有価証券は、以下のとおりです。

2015年3月期末	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥ 172	¥ 92	¥ —

2014年3月期末	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥ 66	¥ 12	¥ 0

2015年3月期末	単位:千米ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	\$ 1,434	\$ 763	\$ —

2015年3月期末において、減損処理は行っておりません。

2014年3月期において、その他有価証券について3百万円の減損処理を行っております。

## 注記5. たな卸資産

2015年3月期末および2014年3月期末におけるたな卸資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015	2014	2015	
製品	¥ 7,005	¥ 6,647	\$ 58,242	
仕掛品	5,128	6,550	42,635	
原材料及び貯蔵品	5,603	4,427	46,587	
合計	¥ 17,736	¥ 17,624	\$ 147,464	

## 注記6. 固定資産

当事業年度において、当社グループは導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ事業の事業用資産について、862百万円(7,167千米ドル)の減損損失を計上しました。

当該資産グループは営業損失を継続しており、そのため2015年3月期において資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を

特別損失としてその他の費用に計上しました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを7%で割り引いて計算しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	単位:百万円		単位:千米ドル	
			¥	862	\$	7,167
事業用資産	中国宿遷市ほか	機械装置及び運搬具	¥	862	\$	7,167
		合計	¥	862	\$	7,167

2014年3月期末において、当社グループは機能モジュール事業および導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ事業の事業用資産と遊休資産について、1,482百万円の減損損失を計上しました。

当該資産グループは営業損失を継続しており、そのため2014年3月期において資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失としてその他の費用に計上しました。なお、当資産グループの回収

可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを7%で割り引いて計算しております。

また、事業の用に供していない遊休資産についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失としてその他の費用に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	単位:百万円	
			¥	
事業用資産	京都府	建物及び構築物	¥	468
		機械装置及び運搬具		225
		その他有形・無形固定資産		163
	中国蘇州市	建物及び構築物		530
遊休資産	長野県	機械装置及び運搬具		59
		京都府	機械装置及び運搬具	
		その他有形・無形固定資産		34
		合計	¥	1,482

## 注記7. 短期借入金および長期債務

2015年3月末および2014年3月末の銀行からの短期借入金の加重平均年間利率はそれぞれ0.3%、0.4%です。

2015年および2014年3月期の短期債務および長期債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
借入金(年間利率0.3%～0.4%)	¥ 1,800	¥ 3,900	\$ 14,966
リース債務	1,234	1,630	10,262
合計	3,034	5,530	25,228
1年以内に返済予定のもの	( 1,836)	( 3,909)	( 15,266)
長期債務(1年以内に返済予定のものを除く)	¥1,198	¥ 1,621	\$ 9,962

長期債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2016年	¥ 1,836	\$ 15,266
2017年	748	6,216
2018年	128	1,068
2019年	124	1,027
2020年	104	865
2021年以降	94	786
合計	¥ 3,034	\$ 25,228

当社の2015年3月末および2014年3月末の取引銀行4行と締結している当座貸越契約総額はそれぞれ10,500百万円(87,304千米ドル)、17,500百万

円です。また、2015年3月末および2014年3月末の借入実行残高はそれぞれ1,300百万円(10,809千米ドル)、900百万円です。

## 注記8. 退職給付関係

退職金規程のもとで、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。また、ほとんどの場合、雇用期間の終了した従業員については、平均賃金や勤続年数に応じ

た退職年金を受け取る資格を有することになります。一定の連結子会社の退職給付債務については、退職給付会計基準に従って、小規模会社に適用が認められている簡便法によって算定しております。

### 2015年3月期

(1) 2015年3月期および2014年3月期の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥ 8,635	¥ 8,519	\$ 71,793
会計方針に変更に伴う累積的影響額	( 676)	—	( 5,621)
会計方針の変更を反映した期首残高	7,959	8,519	66,172
勤務費用	519	476	4,319
利息費用	63	94	528
数理計算上の差異の発生額	276	29	2,294
退職給付の支払額	( 349)	( 483)	( 2,909)
退職給付債務の期末残高	¥ 8,468	¥ 8,635	\$ 70,404

(2) 2015年3月期および2014年3月期の年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥ 5,188	¥ 4,786	\$ 43,137
期待運用収益	78	72	647
数理計算上の差異の発生額	13	20	104
事業主からの拠出額	826	829	6,870
退職給付の支払額	( 336)	( 519)	( 2,790)
年金資産の期末残高	¥ 5,769	¥ 5,188	\$ 47,968

(3) 2015年3月期および2014年3月期の簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 149	¥ 149	\$ 1,237
退職給付費用	30	30	249
確定給付の支払額	( 6)	( 6)	( 46)
制度の拠出額	( 25)	( 24)	( 208)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 148	¥ 149	\$ 1,232

(4) 2015年3月期および2014年3月期の退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 8,590	¥ 8,745	\$ 71,421
年金資産	( 6,067)	( 5,461)	( 50,446)
	2,523	3,284	20,975
非積立型制度の退職給付債務	324	312	2,693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,847	¥ 3,596	\$ 23,668

	単位:百万円		単位:千ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る債務	¥ 2,847	¥ 3,596	\$ 23,668
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,847	¥ 3,596	\$ 23,668

(5) 2015年3月期および2014年3月期の退職給付費用およびその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥ 519	¥ 476	\$ 4,319
利息費用	63	94	528
期待運用収益	( 78)	( 72)	( 647)
数理計算上の差異の費用処理額	263	9	2,190
簡便法で計算した退職給付費用	30	30	249
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 797	¥ 537	\$ 6,639

(6) 年金資産に関する事項

① 2015年3月期および2014年3月期の年金資産の主な内訳は以下のとおりです。

	2015	2014
保険資産（一般勘定）	83.8%	84.2%
債券	15.8	15.4
株式	0.3	0.3
その他	0.1	0.1
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2015	2014
割引率	0.8%	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

注) 予想昇給率については、前連結会計年度は2013年11月30日、当連結会計年度は2014年11月30日を基準日として算定した年齢別予定昇給指数を使用しています。

## 注記9. 株主持分

日本の会社は会社法の適用を受けております。この会社法が財務および会計に影響を与える重要な事項は以下のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会決議によって、期末配当に加えて期中のいつでも配当を支払うことが可能になりました。以下の一定の基準を満たす企業は、定款に定めていれば、取締役会決議に基づき、年間を通じて臨時配当（現物配当を除く）を実施することができます。

- (1) 取締役会を有する
- (2) 独立監査人を有する
- (3) 監査役会を有する
- (4) 定款に、役員の任期が通常の2年ではなく1年と定めがある

ただし、当社は上記の要件の全てについては充たしていないため、実施することはできません。

会社法は一定の制約及び追加的な要件の下で、株主に現物（金銭以外の財産）配当を認めております。

定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて、年に一度中間配当を支払うことができます。会社法においては、配当可能額あるいは自己株式の取得に一定の制限が設けられております。その制限は株主への分配可能額と規定されており、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務付けられております。

(b) 資本金、準備金および剰余金の増減ならびに振替

会社法は、剰余金の処分として減少する配当の10%相当額を、利益準備金（利益剰余金の一部）および資本準備金（資本剰余金の一部）の合計額が資本金の25%相当額に達するまで、利益準備金または資本準備金として積み立てることを義務付けております。会社法では、資本準備金および利益準備金の取り崩しが可能となりました。また、会社法では、株主総会の決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金について勘定科目間での振替が可能であることを規定しています。

(c) 自己株式

会社法はまた取締役会決議による自己株式の取得および処分を認めております。自己株式の取得額は、株主に対する分配可能額を超えない範囲とされております。

会社法のもとで、新株予約権は現在、純資産の部に区分表示されています。

会社法は、また、自己新株予約権と自己株式の両方を購入することを認めております。このような自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

## 注記10. 法人税等

当社および国内連結子会社は、それぞれの所得に応じて日本の法人税および地方税が課されており、2015年3月期および2014年3月期における法定

実効税率はそれぞれ35.5%、38.0%でした。また、在外連結子会社については、各子会社が事業運営している国での法人税等が課税されております。

(1) 2015年3月期および2014年3月期の重要な一時差異および繰越欠損金の税効果として計上された繰延税金資産および繰延税金負債の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015	2014	2015
<b>繰延税金資産:</b>			
退職給付引当金繰入限度超過額	¥ 902	¥ 1,273	\$ 7,500
貸倒引当金繰入限度超過額	122	144	1,014
賞与引当金繰入限度超過額	304	320	2,524
環境対策費用	754	811	6,267
有形固定資産	2,667	2,999	22,172
税務上繰越欠損額	4,049	5,118	33,669
その他	775	1,088	6,441
評価性引当額	( 8,629)	( 10,167)	( 71,743)
合計	944	1,586	7,844
<b>繰延税金負債:</b>			
その他有価証券評価差額金	3,491	2,146	29,023
その他	193	86	1,606
合計	3,684	2,232	30,629
<b>繰延税金負債の純額:</b>	¥ 2,740	¥ 646	\$ 22,785

(2) 2015年3月期および2014年3月期における法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目の内容は、以下のとおりです。

	2015	2014
法定実効税率	35.5%	38.0%
交際費等永久差異	( 0.9)	( 1.6)
住民税等均等割額	0.6	0.6
外国税額控除	( 1.8)	( 2.3)
海外子会社税率差異	( 3.7)	( 0.6)
評価性引当額の増減	10.4	(11.4)
持分法投資損益	0.1	0.5
その他-純額	3.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	23.5%

(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

なお、この税率変更に伴う影響額は軽微です。

## 注記11. 販売費及び一般管理費

2015年3月期および2014年3月期における添付の連結損益計算書の販売費及び一般管理費の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015	2014	2015	
運送費	¥ 2,334	¥ 2,123	\$ 19,406	
広告宣伝費	227	215	1,889	
給与及び賞与	3,946	3,676	32,809	
退職給付費用	243	112	2,021	
賞与引当金	218	210	1,815	
研究開発費	1,091	1,055	9,070	
製品保証引当金	290	275	2,408	
減価償却費	235	216	1,951	
その他	4,584	3,940	38,119	
合計	¥ 13,168	¥ 11,822	\$ 109,488	

## 注記12. 研究開発費

2015年3月期および2014年3月期における研究開発費は、それぞれ3,198百万円(26,589千米ドル)と3,105百万円です。

## 注記13. 金融商品

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替のリスクを回避するために使用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての売上債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

関係会社に対する投資および長期貸付金は、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等は、市場価額に基づいており、市場価額がない場合には、合理的な価額が使用されます。

## (a) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月期	単位:百万円			単位:千米ドル		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 20,897	¥ 20,897	¥ —	\$ 173,754	\$ 173,754	\$ —
定期預金	—	—	—	—	—	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	31,762	31,762	—	264,081	264,081	—
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	15,135	15,154	19	125,838	125,997	159
その他有価証券	19,450	19,450	—	161,720	161,720	—
関係会社に対する投資	642	929	287	5,340	7,726	2,386
関連会社に対する長期貸付金	1,398			11,626		
貸倒引当金	( 145)			( 1,206)		
関係会社に対する投資及び長期貸付金(純額)	1,253	1,253	—	10,420	10,420	—
資産計	¥ 89,139	¥ 89,445	¥ 306	\$ 741,153	\$ 743,698	\$ 2,545
短期借入金	¥ 1,800	¥ 1,800	¥ —	\$ 14,966	\$ 14,966	\$ —
仕入債務	18,303	18,303	—	152,189	152,189	—
負債計	¥ 20,103	¥ 20,103	¥ —	\$ 167,155	\$ 167,155	\$ —

2014年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 18,819	¥ 18,819	¥ —
定期預金	2,130	2,130	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	31,254	31,254	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,213	15,240	27
その他有価証券	14,221	14,221	—
関係会社に対する投資	612	939	327
関係会社に対する長期貸付金	1,458		
貸倒引当金	( 180)		
関係会社に対する投資及び長期貸付金(純額)	1,278	1,278	—
資産計	¥ 83,527	¥ 83,881	¥ 354
短期借入金	¥ 900	¥ 900	¥ —
1年以内返済長期借入金	3,000	3,000	—
仕入債務	18,119	18,119	—
負債計	¥ 22,019	¥ 22,019	¥ —

## 1. 現金及び現金同等物、定期預金および受取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記4をご参照ください。

## 3. 関係会社に対する投資

関係会社に対する投資は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 4. 関係会社に対する長期貸付金

関係会社に対する長期貸付金は変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 5. 短期借入金および1年以内返済長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の帳簿価額

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015	2014	2015	
非上場株式	¥ 2,449	¥ 2,457	\$ 20,363	

## (4) 金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額

2015年3月期	単位:百万円				単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 20,897	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 173,754	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	31,762	—	—	—	264,081	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
満期保有目的の債券	4,805	10,330	—	—	39,952	85,886	—	—
譲渡性預金	1,600	—	—	—	13,300	—	—	—
関係会社に対する長期貸付金	—	525	374	499	—	4,367	3,111	4,148
合計	¥ 59,064	¥ 10,855	¥ 374	¥ 499	\$ 491,087	\$ 90,253	\$ 3,111	\$ 4,148

2014年3月期末	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 18,819	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	2,130	—	—	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	31,254	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	7,230	7,984	—	—
関係会社に対する長期貸付金	—	491	407	560
合計	¥ 59,433	¥ 8,475	¥ 407	¥ 560

長期借入金およびファイナンス・リースに係るリース債務については注記7をご参照ください。

## 注記14. デリバティブ

2015年3月末および2014年3月末ともに、デリバティブ取引の契約残高はありません。

## 注記15. 包括利益

2015年3月期および2014年3月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015	2014	2015	
その他有価証券評価差額金:				
当期発生額	¥ 4,899	¥ 3,113	\$ 40,730	
組替調整額	( 92)	—	( 763)	
税効果調整前	4,807	3,113	39,967	
税効果額	( 1,344)	( 1,052)	( 11,170)	
その他有価証券差額金 合計	¥ 3,463	¥ 2,061	\$ 28,797	
為替換算調整勘定:				
当期発生額	¥ 3,260	¥ 3,789	\$ 27,107	
為替換算調整勘定 合計	¥ 3,260	¥ 3,789	\$ 27,107	
持分法適用会社に対する持分相当額:				
当期発生額	¥ 54	¥ 127	\$ 450	
持分法適用会社に対する持分相当 合計	¥ 54	¥ 127	\$ 450	
その他の包括利益合計	¥ 6,777	¥ 5,977	\$ 56,354	

## 注記 16. 1株当たり情報

2015年3月期および2014年3月期の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:ドル
<b>2015年3月期</b>				
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 2,258	71,341	¥ 31.65	\$ 0.26
	単位:百万円	単位:千株	単位:円	
<b>2014年3月期</b>				
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 3,183	71,439	¥ 44.56	

2015年3月期および2014年3月期は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は表示しておりません。

## 注記 17. 後発事象

剰余金の処分

2015年5月12日、当社の取締役会は、株主総会の承認を条件として、配当金の支払計画を決議致しました。

配当決議は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当1株9円00銭(0.07米ドル)	¥ 631	\$ 5,247

## 注記 18. セグメント情報

企業会計基準委員会は、2008年3月に企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を改訂し、企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。当該会計基準および適用指針では、会社は報告セグメントについての概要および財務情報の報告が求められております。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、

企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討している企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められております。

### (1) 報告セグメントの詳細

当社グループは、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されております。当該事業セグメントの経済的特徴、製品および

サービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、当社グループの報告セグメントは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

### (2) 製品およびサービスごとの情報

	単位:百万円				
	2015				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	¥ 72,814	¥ 12,680	¥ 21,273	¥ 527	¥ 107,294
	単位:百万円				
	2014				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	¥ 69,063	¥ 12,606	¥ 22,578	¥ 443	¥ 104,690
	単位:千米ドル				
	2015				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	\$ 605,422	\$ 105,433	\$ 176,879	\$ 4,378	\$ 892,112

### (3) 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

単位:百万円				
2015				
日本	米国	アジア	その他	合計
¥ 41,254	¥ 6,908	¥ 51,117	¥ 8,015	¥ 107,294

単位:百万円				
2014				
日本	米国	アジア	その他	合計
¥ 43,030	¥ 6,793	¥ 47,737	¥ 7,130	¥ 104,690

単位:千米ドル				
2015				
日本	米国	アジア	その他	合計
\$ 343,015	\$ 57,437	\$ 425,015	\$ 66,645	\$ 892,112

#### (2) 有形固定資産

単位:百万円				
2015				
日本	米国	アジア	その他	合計
¥ 16,805	¥ 435	¥ 8,937	¥ 24	¥ 26,201

単位:百万円				
2014				
日本	米国	アジア	その他	合計
¥ 17,829	¥ 378	¥ 9,630	¥ 31	¥ 27,868

単位:千米ドル				
2015				
日本	米国	アジア	その他	合計
\$ 139,728	\$ 3,616	\$ 74,313	\$ 199	\$ 217,856

## 注記19. 公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、2014年6月24日、コンデンサの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。また、当社グループは、コンデンサの取引に関して、米国、欧州などの当局による調査

を受けています。当社としましては、公正取引委員会および各国の当局による調査に全面的に協力してまいります。なお、上記調査は現在も継続中であり、その結果として当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ニチコン株式会社取締役会および株主御中

当監査法人は、ニチコン株式会社および連結子会社の日本円で表示された2015年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社および連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

**デロイト トウシュ トーマツ**

2015年6月25日

国内連結子会社

**ニチコン製箔株式会社**

〒398-0003 長野県大町市社8224番地1  
TEL.0261-21-3200 FAX.0261-21-3206  
資本金：80百万円  
事業内容：アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造  
ISO9001、ISO14001認証取得

**ニチコン草津株式会社**

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号  
TEL.077-563-1181 FAX.077-563-1208  
資本金：80百万円  
事業内容：電力・機器用コンデンサ、フィルムコンデンサ、コンデンサ応用関連機器の製造  
ISO9001、ISO14001認証取得

**ニチコン亀岡株式会社**

〒621-0811 京都府亀岡市北古世町2丁目15番1号  
TEL.0771-22-5541 FAX.0771-29-2010  
資本金：80百万円  
事業内容：機能モジュール、正特性サーミスタの製造  
ISO9001、ISO14001認証取得

**ニチコン大野株式会社**

〒912-0095 福井県大野市下丁第1号11番地2  
TEL.0779-66-0333 FAX.0779-66-0312  
資本金：80百万円  
事業内容：アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造  
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

**ニチコン岩手株式会社**

〒028-4305 岩手県岩手郡岩手町大字久保第8地割17番地の1  
TEL.0195-62-5311 FAX.0195-62-3400  
資本金：100百万円  
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品)の製造  
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

**ニチコンワカサ株式会社**

〒917-0026 福井県小浜市多田35号1番地の1  
TEL.0770-56-2111 FAX.0770-56-2116  
資本金：84百万円  
事業内容：各種電源の製造  
ISO9001、ISO14001認証取得

**株式会社西島電機製作所**

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号  
TEL.077-562-0891 FAX.077-562-0809  
資本金：30百万円  
事業内容：各種変圧器、リアクトルの製造・販売  
ISO9001認証取得

**日本リニアックス株式会社**

〒530-0046 大阪市北区菅原町3番2号  
TEL.06-6362-6470 FAX.06-6362-6473  
資本金：15百万円  
事業内容：圧力センサ、各種計測器の製造・販売  
ISO9001認証取得

**株式会社ユタカ電機製作所**

〒141-0031 東京都品川区西五反田7丁目25番5号  
TEL.03-5436-2771 FAX.03-5436-2785  
資本金：330百万円  
事業内容：電源装置の設計・開発、製造および販売  
ISO9001、ISO14001認証取得

海外連結子会社

**NICHICON (AMERICA) CORP.**

927 East State Parkway, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.  
TEL.1-847-843-7500 FAX.1-847-843-2798  
資本金：3,000千US\$  
事業内容：各種コンデンサの販売

**NICHICON (AUSTRIA) GmbH**

Businesspark Marximum,  
Modecenterstrasse 17, Unit 2-7-A, 1110 Vienna, Austria  
TEL.43-1-706-7932 FAX.43-1-706-7933  
資本金：1,000千EUR  
事業内容：各種コンデンサの販売

**NICHICON (HONG KONG) LTD.**

Unit 308, Harbour Centre Tower 1, 1 Hok Cheung Street,  
Hungghom, Kowloon, Hong Kong  
TEL.852-2363-4331 FAX.852-2764-1867  
資本金：5,000千HK\$  
事業内容：各種コンデンサの販売

**NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.**

20 Jalan Afifi, #06-08, Certis CISCO Centre II, Singapore 409179  
TEL.65-6481-5641 FAX.65-6481-6485  
資本金：8,000千SP\$  
事業内容：各種コンデンサの販売

**NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.**

16F-12, No.6, Sec.4, Hsin-Yi Rd., Taipei, Taiwan  
TEL.886-2-2708-0200 FAX.886-2-2708-0959  
資本金：30,000千NT\$  
事業内容：各種コンデンサの販売

**NICHICON (THAILAND) CO., LTD.**

1 Empire Tower, 15th Floor, Unit 1506, River Wing West,  
South Sathorn Road, Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120 Thailand  
TEL.66-2-670-0150 FAX.66-2-670-0153  
資本金：20,000千BAHT  
事業内容：各種コンデンサの販売

**NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.**

Room 1206, Aetna Tower, 107 Zunyi Road, Shanghai, China 200051  
TEL.86-21-6237-5538 FAX.86-21-6237-5537  
資本金：500千US\$  
事業内容：各種コンデンサの販売

**NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.**

Room A, 16/F, KK100  
No.5016, Shen Nan Road East, Luo Hu District, Shenzhen, China 518001  
TEL.86-755-2294-1800 FAX.86-755-8294-5716  
資本金：300千US\$  
事業内容：各種コンデンサの販売

**NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.**

No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650 Bandar  
Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia  
TEL.60-3-8925-0678 FAX.60-3-8925-0858  
資本金：63,000千M\$  
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ形・小形・大形)の製造・各種コンデンサの販売  
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

**NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.**

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial  
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028  
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170  
資本金：75,000千US\$  
事業内容：アルミ電解コンデンサおよび各種電源の製造・各種コンデンサの販売  
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

**WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.**

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial  
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028  
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170  
資本金：5,000千RMB  
事業内容：各種電源およびアルミ電解コンデンサの設計・開発  
ISO9001認証取得(登録活動範囲:各種電源の設計・開発)

**NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.**

NO.18, Yangmingshan Avenue, Suzhou Suqian Industrial Park,  
Suqian, China 223800  
TEL.86-527-8286-8855 FAX.86-527-8286-8966  
資本金：33,000千US\$  
事業内容：導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの製造・販売  
ISO9001認証取得

# 会社概要 (2015年6月26日現在)

## 役員 の 状 況

代表取締役会長	武田 一平
代表取締役社長	吉田 茂雄
取 締 役	近野 斉
	矢野 明弘
	阿部 惇(社外)
	松重 和美(社外)
	勝田 泰久(社外)
常 勤 監 査 役	西幡 奎二
	山本 一成
監 査 役	大西 英樹(社外)
	森瀬 正博(社外)

設 立 年 月 日 1950年(昭和25年)8月1日

資 本 金 14,286百万円(2015年3月31日現在)

従 業 員 数 4,809名(2015年3月31日現在 連結)

本 社 所 在 地 〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る  
TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158

## 営 業 拠 点

東 京 支 店	〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目5番5号 TEL.03-5473-5611 FAX.03-5473-5651
名 古 屋 支 店	〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目4番3号 錦パークビル18階 TEL.052-223-5581 FAX.052-220-1839
西 日 本 支 店	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る TEL.075-241-5370 FAX.075-231-8467
営 業 所	岩手、仙台、郡山、北関東、岡山、福岡
電 源 セ ン タ ー	〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目5番5号 TEL.03-3432-6561 FAX.03-3437-5769 事業内容：各種電源の設計・開発 ISO9001認証取得

## 株 式 情 報

会社が発行する株式の総数	137,000,000株
発行済株式総数	70,122,211株(自己株式 7,877,789株を除く)
株 主 数	8,479名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

## 大株主の状況 (2015年3月31日現在)

氏名又は名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社京都銀行	3,568	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,950	4.2
株式会社みずほ銀行	2,690	3.8
日本生命保険相互会社	2,670	3.8
ニチコン取引先持株会	2,654	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,221	3.2
株式会社三井住友銀行	2,200	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000	2.9
平井 信子	1,915	2.7
CBNY-GOVERMENT OF NORWAY	1,619	2.3

(注) 1. 当社は、自己株式7,877千株を保有しており、上表から除外しております。  
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。  
3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## ニチコン株式会社

〒604-0845

京都市中京区烏丸通御池上る

(問合せ先: 広報部)

TEL:075-231-8461 FAX:075-256-4158

<http://www.nichicon.co.jp/>



地球環境保護のため、この印刷物はFSC®認証紙および植物油インキを使用しています。また、有害物質を使用しない水なし印刷方式で印刷しています。